

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|---|-----------------|--|
| 1 | 名 称 | 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構 |
| 2 | 目 的 | 次代の本県農業農村の担い手を育成確保するために、県、市町村、農業委員会系統組織、農業団体と連携しながら、就農希望者の相談対応と研修を通じて新規就農者の育成を図るとともに、農地中間管理事業によって担い手への農地の利用集積を図り、担い手の育成と遊休農地の発生防止及び再生に寄与すること及び、国営造成された中海干拓農地を営農拡大農家に対して販売及び貸付を行い、干拓地営農の発展に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 組織変更認可
年 月 日 | 平成25年3月28日
(財団法人 鳥取県農業開発公社設立許可年月日
昭和44年10月9日) |
| 4 | 組織変更登記
年 月 日 | 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県農業開発公社設立登記年月日
昭和44年10月15日) |
| 5 | 基本財産 | 出えん金 2,010,000円
鳥 取 県 出 え ん 金 1,010,000円
(財) 農業担い手育成基金出えん金 1,000,000円
(うち 鳥取県出えん金相当額 500,000円) |
| 6 | 役員等 | 評 議 員 8人 理 事 8人 監 事 2人
評議員会長 栗原隆政(鳥取県農業協同組合中央会会長)
評 議 員 西尾博之(鳥取県農林水産部長)
〃 田中英利(鳥取市農林水産部長)
〃 竹口大紀(大山町長(鳥取県町村会代表))
〃 小林 功(鳥取県農業会議会長)
〃 影井克博(鳥取いなば農業協同組合代表理事組合長)
〃 蔵増保則(鳥取中央農業協同組合代表理事専務)
〃 中西広則(鳥取西部農業協同組合代表理事組合長) |

理事長 伊藤友昭 (学識経験者)
専務理事 永原知明 (学識経験者)
理事 谷垣重彦 (鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
" 田 渕 緑 (鳥取市農業委員会会長職務代理)
" 米 山 幹 雄 (有限会社アグリフロンティア代表、
鳥取県農業法人協会理事)
" 生 橋 巧 (鳥取県農業共済組合理事)
" 寺 岡 昌 一 (Earth grace 株式会社代表取締役)
" 大 森 洋 介 (株式会社巖生産組合代表取締役社長)
監 事 中 村 均 (鳥取県土地改良事業団体連合会常務理事)
" 湯 口 夏 史 (税理士)

7 職 員 13人 (うち県派遣職員2人、県退職職員4人)

8 事 務 所 鳥取本部 鳥取市東町一丁目271番地
米子本部 米子市糺町一丁目160番地

令和3年度実施状況

I 組織運営について

1 業務の取組状況

- (1) 機構業務が拡充する中、担い手の経営力の強化と継承が機構の主眼とすることを改めて役職員一人一人が自覚し、職員間・事業間の連携をより密にしながら業務を進めた。
- (2) 担い手育成の専門機関としてこれまで蓄積してきたスキルを活用し、就農支援から担い手の経営課題の解決まで一貫して取り組むとともに、JA生産部と連携し人と農地を中心とした産地育成を推進した。
- (3) 各市町村の人・農地プランの実質化の取組に参画するとともに、市町村人農地チーム会議を推進力として、担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進した。
- (4) 関係機関との連携強化や農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層効果的かつ効率的に業務執行を図った。

2 組織体制の整備

- (1) 担い手業務の拡大に伴い引き続き、新規就農者の支援と担い手支援の2課体制とし、全体の業務量が増大し、業務の質もより複雑化していることから、県派遣職員2名の体制で業務の執行を行った。
- (2) 西部地域の実情に精通した機構OB職員3名を地域専門員として米子本部に、担い手の経営力の強化のために機構OB職員1名を経営専門員として鳥取本部にそれぞれ配置し、効率的かつ効果的に業務を推進した。
- (3) 中部地域には農地業務推進員を、西部地域には現地駐在員を引き続き配置し、現地での農地業務を推進した。
- (4) 米子本部に設置した土地改良課を中心に機構関連事業など、土地改良事業との一体的な取組を推進した。
- (5) 農地中間管理業務を効率的に実施するため、業務の一部を引き続き市町村、農業公社、JA及び土地改良事業団体連合会へ委託した。

II 担い手育成に関すること

1 担い手育成に係る業務の実績総括

農業の担い手の高齢化が急速に進む中、担い手の育成と新規就農者の確保・育成は急務である。このため、機構は新規就農者の確保・育成に従前から積極的に取り組み、令和2年度には担い手の経営発展・強化にかかる業務を県農業会議から移管し、総合的な支援機能を整えた。

令和3年度はこの機能を一層発揮し、新規就農者の確保・育成から担い手の経営発展・強化まで総合的に取り組んだ。

- (1) 倉吉市ではアグリスタート研修により、JA西瓜生産部を中心とした新規就農者の受け入れ体制が軌道に乗ってきており、市、県、JA生産部、担い手育成機構が連携を取りながら優良農地の確保等、新規就農者の支援を行った。また、北栄町では、町、JA西瓜生産部、県と共に新規就農者の受け入れ体制の整備に取り組んだ。
- (2) 農業経営相談所の相談機能を高めるよう関係機関と連携を深めるとともに、相談を受けた担い手農家に対して、専門家を含めた経営支援チームを編成・派遣し、法人化、税務相談等の経営課題解決への支援を行った。
- (3) 経営体が従業員を雇用した際に、雇用者を育成し、継続雇用することは経営発展のために重要である。そのため、国及び県の「農の雇用事業」等を活用して、OJTによる雇用者の育成を図るとともに、労働時間や職場環境整備等の働きやすい環境づくりに取り組んだ。

2 就農相談活動

(1) 就農相談活動の全体実績

- 就農企画員2名を配置するとともに、東京・大阪等大都市圏では(公財)ふるさと鳥取定住機構の移住コーディネーターとも連携し、就農相談活動を実施した。
- 相談件数は昨年度よりもやや多くなっているものの、新型コロナウイルス感染症流行前の水準までは戻っていない。県外相談会はすべてオンラインでの参加又は開催となり、県内相談会も一部が中止となった。また、昨年は中止した県内の農業視察研修をオンラインにより開催した。相談内容の傾向については、農業経営につ

いての相談が半分を占めるものの、アグリスタート研修等の農業研修に向かう事例はわずかであった。

<相談件数>

相談形態別					令和3年度計	令和2年度計	令和元年度計
来庁	相談会	電話	普及所	オンライン等			
34件	40件	6件	2件	18件	100件 (延べ151件)	94件 (延べ144件)	117件 (延べ200件)
◎ 相談会の内訳							
<県外>				<県内>			
○新・農業人フェア（オンライン）				5件	鳥取相談会（4・7・10月）	9件	
東京（6月）				2件	倉吉相談会（5・8・11月）	5件	
東京（9月）				3件	米子相談会（6・9月）	4件（2月中止）	
大阪（11月）				3件	農大相談会（6月）	中止	
東京（1月）							
○移住フェア							
大阪（6月）、東京（7月）				中止			
オンライン開催（7月）				4件			
○IJUターンBig相談会							
東京（1月）、大阪（2月）				中止			
オンライン開催（1月、2日間）				5件			

<相談の傾向>

- ・農業経営についての相談：5割
 - ・その他情報収集等：4割
 - ・田舎暮らし：1割
- 今までの就農相談者のうち、令和3年度に新規就農などした者の状況
- ・農業研修を開始した者 7名（うちIUターン者 5名）
 - ・新規就農者 6名（うちIUターン者 2名）
 - ・農業法人等就職者 6名（うちIUターン者 4名）
 - ・親元就農者 2名（うちIUターン者 0名）

<新規就農者の概要>

	就農前住所	就農地	就農作目	備考
1	鳥取市	鳥取市	白ネギ	農大スキルアップ研修
2	倉吉市（Uターン）	倉吉市	和牛繁殖	農大アグリチャレンジ科
3	埼玉県（Uターン）	倉吉市	スイカ	農大アグリチャレンジ科、アグリスタート研修
4	境港市	境港市	白ネギ	農大アグリチャレンジ科、アグリスタート研修
5	境港市	境港市	白ネギ	アグリスタート研修
6	伯耆町	伯耆町	白ネギ	

(2) プレ視察研修・体験の推進

ア プレ視察の実施

個別の相談者の要望に応じて、個別の農場視察を2回開催した。

イ 農業視察研修の実施

例年、鳥取県での就農希望者を対象に、県内新規就農者の農場視察研修を年2回開催しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、オンラインにより1回開催した。

中部地区就農体験研修（中止）

西部地区農業視察研修（令和4年3月13日、オンライン） 4名参加

3 新規就農者等研修事業

(1) アグリスタート研修事業

○ 県内での就農希望者を農業研修生として機構が雇用または採用し、先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための現地研修を実施することにより、円滑な新規就農者の確保、早期育成を図った。

① 13期追加研修生の研修修了

・ 6名の追加研修生のうち、4名が修了し、4名が独立・自営就農を開始した。2名が研修を中止したが、1名が独立・自営就農を開始した。

② 14期生の研修修了

・ 1名が修了し、独立・自営就農を開始した。

③ 15期生の採用

・ 4名の応募があり、4名の採用を決定した。

○ 15期生研修開始時に、農業を志す者の心構えの確認と、受入農家での実践研修に入る前に知っておくべき最低限の基礎知識を学ぶ場として、ウォーミングアップ研修を実施した。アグリスタート研修修了生の講話や、農業生産のための基礎知識、土壌と気象環境を考慮した栽培管理等、研修終了後の就農の具体的なイメージを描けるよう実施した。

○ 1年間の研修では独立就農のための技術習得が不十分な研修生に対し追加研修を実施した。

・ 第13期追加研修生：6名 **品目** 白ネギ4名（R3.2、R3.2～3、R3.2～4）

スイカ2名（R3.2～6、R3.2～R4.1）

<これまでの研修実施状況>

(単位：人)

	採用者数 (A)		修了数	就農者数 (B)		全体定着率 (B/A*100)
		うち IJU ターン			うち IJU ターン	
第1期 (H21.9～H22.8)	15	8 (53%)	12	8	3	20%
第2期 (H22.4～H23.3)	15	13 (87%)	11	9	8	53%
第3期 (H22.9～H23.8)	9	9 (100%)	8	8	3	33%
第4期 (H23.2～H24.1)	10	6 (60%)	9	5	8	80%
第5期 (H24.2～H25.1)	17	10 (59%)	17	10	16	94%
第6期 (H25.2～H26.1)	20	14 (70%)	19	14	18	90%
第7期 (H26.2～H27.1)	18	11 (61%)	18	11	18	100%
第8期 (H27.2～H28.1)	9	4 (44%)	7	4	7	78%
第9期 (H28.2～H29.1)	4	3 (75%)	4	3	4	100%
第10期 (H29.2～H30.1)	11	10 (91%)	11	10	11	100%
第11期 (H30.2～H31.1)	7	7 (100%)	7	7	7	100%
第12期 (H31.2～R2.1)	8	6 (75%)	8	6	8	100%

	採用者数 (A)	うち	修了数	うち	就農者数 (B)	うち	全体定着率 (B/A*100)
		IJUター		IJUター		IJUター	
第13期 (R2.2~R3.1)	11	8 (73%)	10	7	10	7	91%
第14期 (R3.2~R4.1)	1	0	1	0	1	0	100%
第15期 (R4.2~R5.1)	4	2 (50%)	—	—	—	—	—
合計	159	111 (70%)	142	102	122	87	79% (1~14期)

<研修修了生の発展状況>

	人数	修了生
認定農業者	19名	A氏(1期:琴浦町)、B氏(1期:大山町) C氏(4期:米子市)、D氏(5期:湯梨浜町) E氏(5期:大山町)、F氏(5期:大山町) G氏(5期:北栄町)、H氏(5期:北栄町) I氏(5期:米子市)、L氏(6期:倉吉市) P氏(6期:米子市)、O氏(6期:米子市) M氏(6期:鳥取市)、R氏(7期:米子市) S氏(7期:米子市)、Q氏(7期:鳥取市) V氏(8期:琴浦町)、AA氏(10期:琴浦町) AD氏(10期:大山町)
法人化	4名	B氏(1期:大山町)、A氏(1期:琴浦町) E氏(5期:大山町)、T氏(7期:大山町)
アグリスタート研修生受入農家	5名	A氏(1期:琴浦町)、G氏(5期:北栄町) N氏(6期:琴浦町)、K氏(6期:鳥取市) W氏(8期:境港市)
農の雇用の活用	7名	A氏(1期:琴浦町)、B氏(1期:大山町) E氏(5期:大山町)、L氏(6期:倉吉市) P氏(6期:米子市)、K氏(6期:鳥取市) AA氏(10期:琴浦町)
農業者年金加入	17名	D氏(5期:湯梨浜町)、F氏(5期:大山町) J氏(6期:鳥取市)、K氏(6期:鳥取市) N氏(6期:琴浦町)、O氏(6期:米子市) U氏(8期:鳥取市)、V氏(8期:琴浦町) X氏(9期:湯梨浜町)、Y氏(9期:大山町) Z氏(10期:倉吉市)、AB氏(10期:米子市) AC氏(10期:境港市)、AD氏(10期:大山町) AE氏(11期:鳥取市)、AF氏(11期:米子市) AG氏(11期:米子市)

<令和3年度の研修実績>

	項目	内容	実績額 (円)
			13期追加：3名 14期本格：1名 15期トライアル：3名
1	研修生への手当	就農希望者雇用研修事業 <1人当りの事業費> 本格研修及び追加研修 ア 給与 R3.9まで 139,400円/月 R3.10以降 144,500円/月 イ 住居手当等(上限) 33,000円/月 ウ 労働保険・社会保険 R3.9まで 30,000円/月 R3.10以降 30,900円/月	1,908,822
2	受入農場研修指導員の設置	研修農場設置事業 先進農家等の受入先に「研修指導員」を設置し、農業研修生の農業技術習得のための体制を整備 受入農場研修指導員謝金定額 40,000円/人/月	1,120,000
3	集合研修等の実施	集合研修受講等助成事業 独立して就農、生活していくために必要な知識、ノウハウを得るための集合研修(各受入先での実践研修の補完)を実施 ○ 集合研修等(ウォーミングアップ研修：1日×1回、集合研修：1日×4回、大特講習：5日) ・主なカリキュラム 就農への心構え、農地確保の進め方、就農計画作成の進め方、経営者セミナー(先輩農家による講話)、JA出荷における農産物の販売と流通等 ・大型特殊免許(農耕車限定)取得に向けたトラクターの運転操作技術習得	20,394
合計			3,049,216
4	研修推進員の設置	機構に研修推進員2名を配置し、研修生に寄り添い研修指導員をサポートしながら研修実施上の課題、就農に向けての問題解決を支援 ○ 研修指導員、関係機関との調整 ○ 研修生の課題解決への助言 ○ 研修カリキュラム全体の企画立案等 ○ 集合研修の運営	機構運営費(担い手業務推進費)へ計上

(2) 草刈り現地研修

- アグリスタート研修生を対象に、技能訓練として草刈り現地研修(座学及び実技)を実施した。
- アグリスタート研修生(白ネギ生産者1名)のほ場を訪問し、西部地区の白ネギ生産者の経営の現状及び課題について研修した。

- J A鳥取西部崎津支所を会場に雑草対策の基本について学んだ後、米子市大崎の農地に移動し、草刈機の使い方等を研修した。

(3) 機構保有地等活用就農自立促進事業

- アグリスタート研修生4名を対象に、機構が農地中間管理事業によって借り入れた農地を活用し実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援した。
- 本事業は、実践研修に必要な種苗費、農薬費、肥料費、施設・機械借入料等について、機構が立替払を行い、研修終了後に研修生からの精算払を受けるもの。
- 就農後は全農地を本人へ権利設定した。

<事業の実施状況>

研修生		作目・面積	実施期間	取扱額 (円)	うち R3 年度 取扱額(円)
アグリスタート 13 期研修生	A I 氏	白ネギ 38a	R2. 9~R3. 3	466, 048	59, 697
アグリスタート 13 期研修生	A J 氏	白ネギ 28a	R2. 9~R3. 4	445, 728	172, 700
アグリスタート 13 期研修生	AH氏	スイカ 33a ストック 3a	R2. 11~R4. 1	941, 877	884, 677
アグリスタート 14 期研修生	AK氏	白ネギ 40a	R3. 5~R4. 1	360, 283	360, 283

4 初期営農農機具等支援事業

- J A、アグリスタート研修受入農家等から、規模縮小農家等の譲渡可能な中古農機具等の情報提供を得て、機構が譲り受け、新規就農者へ提供した。

<R3年度の中古農機具取扱い実績>

	中古農機具等名	購入時期	提供時期	活用の状況等
1	トラクター21ps	R3. 3	R3. 4	アグリスタート研修修了生へ貸付
2	管理機	R3. 3	R3. 4	アグリスタート研修修了生へ貸付
3	ネギ皮むき機	R3. 3	R4. 2	アグリスタート研修修了生へ売渡

(参考) 年度別取得実績

(単位：千円)

区分	平成26年度～令和2年度			令和3年度		
	買入	売渡	年度末	買入	売渡	年度末
パイプハウス	27棟 8,319	26棟 12,624	1棟 574	—	—	1棟 574
トラクター	10台 5,302	7台 3,615	2台 800	—	—	2台 800
管理機	5台 0	4台 0	1台 0	—	—	1台 0
作業小屋	1棟 500	1棟 500	0棟 0	—	—	0
その他	10台 650	9台 600	1台 50	—	1台 50	0

※トラクターは平成30年度に1台処分

5 担い手の経営強化

(1) とっとり農業経営相談所の取組状況

意欲ある農業者の経営改善や法人化、円滑な経営継承等、多様な課題に対応するため、県、農業農村担い手育成機構、農業会議、J A中央会等で構成する「農業経営相談所」の活動を実施した。

なお、令和4年度からは、県が主体となって実施することとなった。

ア 農業経営体からの相談にかかる支援活動のコーディネート

令和3年度には、新たに12件の相談があり、農業経営相談所の構成員による農業経営戦略会議で、相談者の経営戦略を検討し、普及員、税理士等の専門家、関係機関による経営支援チームを派遣した。今年度の相談の傾向として、事業継承に関する相談が増えており、今後、事業継承が大きな課題となると思われる。

<普及所管内別相談件数の実績（令和4年3月31日時点）> (単位：件)

普及所名	平成30年度～ 令和2年度	令和3年度	計
鳥取農業改良普及所	6	0	6
八頭農業改良普及所	8	1	9
倉吉農業改良普及所	11	4	15
東伯農業改良普及所	9	0	9
西部農業改良普及所	8	3	11
大山普及支所	8	4	12
日野農業改良普及所	6	0	6
計	56	12	68
うち、継続支援中	38		
同、完了分	18		

<相談内容の内訳>

	相談項目	令和3年度		4年間合計	
		件数	割合	件数	割合
1	経営改善に関すること			12	17.6%
2	法人化、法人経理に関すること	3	25.0%	26	38.3%
3	事業継承、後継者に関すること	7	58.3%	16	23.5%
4	規模拡大、農地集積に関すること				
5	税（青色申告、相続税等）に関すること				
6	労務管理、社会保険、年金に関すること	2	16.7%	12	17.6%
7	6次産業化（販売、加工）に関すること			1	1.5%
8	補助金、制度金融に関すること			1	1.5%
9	その他				
合計		12	100.0%	68	100.0%

イ JAグループとの連携による各地区での農業経営相談会の開催

今年度はJA県中央会、各地区JAと連携を図り、東・中・西部の各JAの本店、本所で1回ずつ開催した。開催にあたり、各地区JAの機関誌に相談申請用チラシを折り込むなど周知に取り組んだことにより、申込件数は昨年度と比較して倍増した。

また、普及員、JA担当者、専門家も相談にあたったことから、その場である程度解決したが、うち1件が経営相談所案件となり、経営支援チーム派遣による継続的な支援につながった。

<農業経営相談会の開催実績>

開催月日	相談会会場	相談件数	回答者(専門家等)、相談の内訳
R4.1.14	JA鳥取いなば本店	7件	(回答者)

R4. 1. 13	(東部地区) J A鳥取中央本所	7 件	<ul style="list-style-type: none"> ・税理士 7人 ・社会保険労務士 5人 ・よろず支援拠点チーフコーディネーター (中小企業診断士) ・農業経営相談所経営専門員 ほか (主たる相談内容の内訳) ・法人化、事業継承 10件 ・労務管理 5件 ・経営計画、診断 2件 ・その他(税、融資、全般) 4件
R4. 1. 18	(中部地区) J A鳥取西部本所	7 件	
	(西部地区)	(合計 21 件)	

ウ 農業法人設立・経営力向上への支援

個人経営、家族経営から法人化する際に必要な経営者の経営力を身につけるための研修会を開催し、3講座全てを受講した11名に研修修了証を交付した。また、研修修了者が設立した7法人に助成金を交付した。

あわせて、税理士等の専門家、J A担当者、普及員等を対象に、今後重要課題となると思われる事業継承について研修会を開催し、農業経営継承時の課題について認識を深めた。

<経営力向上につながる研修会の開催概要>

研修会名称	開催月日	受講者数	主な研修内容
経営力向上研修 第1回	R3. 11. 12	延べ 14人	講師：福竹智彦氏 福竹社会保険労務士事務所代表 ・農業分野の労働法制等の基礎知識 ・労務管理・人材育成の手法等
	R4. 2. 15		
第2回	R3. 11. 5～11. 22	13人	講師：松本 謙氏 (株)ファーマーズフォレスト代表取締役 ・経営者としての心構え・行動等 ・財務諸表の分析手法の基礎知識
	R4. 2. 15～3. 14		
	R3. 11. 22	13人	講師：山本公平氏 大阪経済大学教授 ・マーケティングの手法・基礎等 ・経営理念・経営計画作成の演習
	R4. 2. 21		

※ 年3回の開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、令和3年8月開催予定の研修会は中止とした。

<専門家向け研修会の開催概要>

名 称	開催月日	出席者数	主な研修内容
スペシャリスト・コーディネーター合同研修	R3. 11. 25	67人	講師：森 剛一氏 (一社) 全国農業経営コンサルタント協会会長 アグリビジネス・ソリューションズ(株)代表取締役 演題：「日本の農業経営における継承対策の課題と展望～2019年農業経営基盤強化促進法改正も踏まえて～」

<農業法人設立支援事業助成金支払実績>

7 経営体×250,000 円=1,750,000 円

(2) 「農の雇用事業」等による雇用者に対する研修の実施状況

「農の雇用事業」等については、活用経営体も増え、県内である程度周知が進んだことから、令和3年度も前年度と同数の農の雇用事業研修生の申請があった。

経営主や研修生に対する研修会では、社会保険労務士から労務管理に関する講義を行うとともに、研修生にはコミュニケーションにかかる研修を実施した。また、適宜、経営体を訪問して、研修状況を確認し、研修生から雇用環境の相談、意見があれば経営主に伝えて、改善を図るよう働きかけた。

<農の雇用事業等による研修生数（令和4年3月31日時点）>

採択年度	研修開始月	事業体数 (延べ件)	研修生数 (人)	うち県事業分
令和元年度	6月	7	9	0
	8月	9	10	0
	11月	6	7	2
	R2. 1月	9	9	2
令和元年度計（参考、終了分）		31	35	4
令和2年度	6月	6	7	0
	8月	12	15	1
	11月	11	11	1
	R3. 2月	8	8	2
	R3. 3月	4	5	0
①令和2年度計		41	46	4
令和3年度	6月	9	9	0
	8月	9	9	0
	11月	12	13	4
	R4. 2月	12	15	2
②令和3年度計		42	46	6
研修実施中の数（①+②）		83	92	10

<農の雇用ステップアップ支援事業助成金（単県事業）支払実績>

支払対象事業体 28 件 延べ支払回数 73 回 支払総額 19,846,957 円

6 組織活動促進事業

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

○ 活用なし

(2) 新規就農者グループ活動促進事業

○ 活用なし

(3) 農村青年会議活動促進事業

○ 農村青年会議等が行う青年農業者の資質向上や会員相互の連携と団結を図る活動に助成した。

< R 3年度助成実績 >

区 分	助成額	内 容
中部農村青年連合 (19名)	100,000 円	冬のつどい、研修会への派遣、会議の開催等。
米子地区農村青年会議連絡協議会 (22名)	0 円	コロナ禍のため、夏のつどい等を中止。
鳥取県農村青年会議連絡協議会 (41名)	40,685 円	コロナ禍のため、夏のつどい等を中止。 中国四国農業青年クラブ負担金。
3 協議会計	140,685 円	

(4) 全国青年農業者会議派遣事業

○ 活用なし

7 指導農業士との連携事業

指導農業士活動バックアップ事業により、鳥取県指導農業士連絡協議会の研修会開催を支援する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により研究会が中止となった。

III 農地業務に関すること

1 農地中間管理事業

(1) 実績の総括

- ① 昨年以上にコロナ禍の影響を受け会議等の実施が困難となったが、各地区で感染対策を行いながら、市町村チーム会議を軸として事業推進を図った。
- ② 耕作者への配分は、再配分や農地集約の為の付け替えによる契約処理が、全体実績の約4割を占める結果となった。
- ③ 大規模経営体の経営縮小に伴い耕作されなくなった農地について、新たな担い手を探求し、貸し借りを調整したうえで再配分を行った。
- ④ 再配分をスムーズに行う為に、適宜機構で保安全管理を行い、担い手の農地利用へつなげた。
- ⑤ また、これまで国の保安全管理では対応できなかった小規模な再生に対応する県独自事業が創設され、認定農業者や新規就農者の農地活用へつなげた。
- ⑥ なお、本年度の国が定める年間集積目標に対する担い手への新規貸付面積は、昨年の半分程度の数量となったが、事業発足8年が経過し主要な担い手への集積が概ね行われた結果と考えられる。

(2) 令和3年度の農地中間管理事業での貸借の実施状況

(単位：ha)

年 度	年間集積 目標	借入		貸付		内新規貸付 面積
		件 数	面 積	件 数	面 積	
H26	1,090	1,450	663	77	413	112
H27	1,090	1,504	618	492	713	301
H28	1,090	1,759	724	755	744	388
H29	1,090	2,148	892	1,094	905	359
H30	1,090	2,070	631	1,173	816	404
R 1	1,090	2,051	732	1,227	986	344
R 2	1,090	2,150	830	1,525	1,170	440
R 3	1,090	2,013	654	1,541	937	267
合 計	8,720	15,145	5,744	7,884	6,684	2,615

※ 件数は契約件数のカウントで経営体は重複している。

- ① 公募に応じた担い手農業者については、構造政策としての農地中間管理事業による貸借を重点的に進めた。
- ② 農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を進めた。
- ③ 小規模な農業者等については、基盤法及び農地法で貸借を行った。

(3) 事業推進のための取組

ア 事業の推進体制の整備

- ① 農地中間管理事業の業務の一部を全市町村、J A、市町村公社、水土里ネットへ委託し事業を実施した。
- ② 各市町村に関係機関の実務担当者によるチーム会議を設置し、関係機関が情報の共有を図り、具体的な業務の役割分担を行い、定期的に業務の進捗確認を行いながら事業を実施した。

イ 令和3年度借受け希望者の公募

- ① 全市町村、各J A、市町村公社に受付窓口を設置し、5月から翌年3月までに借受け希望者を公募した。

※ () は去年の数値

区分	申込 件数	借受希望 面積(ha)	左記のうち新規案件	
			申込件数	借受希望面積 (ha)
5月	12 (34)	26.6 (134.5)	11 (15)	16.1 (31.7)
6月	17 (18)	117.7 (28.1)	12 (21)	49.8 (16.1)
7月	6 (6)	24.5 (3.2)	3 (6)	4.0 (1.6)
8月	5 (19)	3.5 (31.1)	6 (11)	9.8 (11.8)
9月	9 (13)	22.9 (26.1)	4 (8)	20.2 (10.6)
10月	6 (28)	8.6 (89.9)	4 (11)	2.4 (11.3)
11月	15 (24)	52.9 (23.4)	14 (17)	47.6 (18.2)
12月	28 (21)	28.4 (35.2)	26 (22)	23.0 (29.2)
1月	22 (16)	57.7 (103.2)	15 (18)	14.8 (104.5)
2月	19 (47)	105.2 (109.4)	10 (50)	43.4 (102.6)
3月	25 (36)	324.1 (94.7)	14 (25)	49.3 (59.4)
合計	164 (262)	772.1 (678.8)	119 (204)	280.4 (397.0)

② 借受け希望農家の内訳

- i) 認定農業者 44 経営体 (66 経営体)
- ii) 新規就農者 17 経営体 (17 経営体)
- iii) 基本構想到達者 2 経営体 (3 経営体)
- iv) その他 101 経営体 (176 経営体)

ウ 広報活動

持続可能な地域農業への取組として農地の基盤整備を、農業経営の継承として農業者の世代交代を事例に、梨産地の未来について東中西各産地の生産者リーダーの座談会をテーマに新聞の一面広告を3回行った。

(4) 農地中間管理業務費

ア 機構職員人件費及び事務費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費 (15 名)	51,186
2	事務費	○公募による借受け希望者の募集 ○農用地利用配分計画の作成 ○農業者及び農地のデータベースの管理及び賃料等の	14,962

	支払業務 ○新聞の一面広告 ○水土里の地図情報の活用	
合計		66,148

イ 業務委託費

- ① J A西部には、機構駐在員、駐在事務所を設置した。
- ② 各委託先には相談窓口を設置し、農業者との契約の調整及び調整、利用配分計画案の作成等を実施した。
- ③ 水土里ネットと連携し、基盤整備要望の要望聞取りを行った。また、利用意向調査で機構へ貸出し希望のあった農地の図面作成を委託し、現地調査に活用した。

名称	委託費 (円)	名称	委託費 (円)	名称	委託費 (円)
鳥取市	2,284,611	米子市	2,900,000	鳥取公社	3,715,138
岩美町	169,303	境港市	2,177,817	岩美公社	5,500,000
若桜町	67,320	日吉津村	2,257,000	八頭公社	1,100,000
智頭町	0	大山町	2,075,112	公社合計 10,315,138 円	
八頭町	400,000	南部町	315,000	J A西部	4,989,490
倉吉市	2,700,000	伯耆町	1,128,546	水土里ネット	350,000
三朝町	1,800,000	日南町	1,850,000	総計 46,539,227 円	
湯梨浜町	457,307	日野町	3,063,525		
琴浦町	1,900,832	江府町	2,681,226		
北栄町	2,657,000				
市町村合計 19 市町村 30,884,599 円					

ウ 借受農地管理等事業費

市町村の申出を受け、中間管理が必要と機構で判断した農地について保全管理を行った。

- ① 借賃の支払：借入面積 3.2ha、借賃 270,416 円
- ② 米川改良区賦課金（中海干拓地・皆生基盤整備）：960,310 円
- ③ 耕耘・草刈り等保全管理：国庫（管理面積 100.6ha、保全管理費 14,112,658 円）

エ 貸し借りの実績

- ① 農地中間管理権取得実績（借入） 1,402 人 653.9ha
- ② 農用地利用配分実績（貸付） 554 経営体 937.2ha

オ 機構中間保有地再生活用事業

借受農地管理等事業及び農地耕作条件改善事業で対応できない小規模な荒廃農地を再生し、認定農業者や新規就農者の営農地として利活用につなげた。

実施地区 八頭町 0.4ha、琴浦町 1.8ha、南部町 0.3ha

※ 機構負担経費については入植する担い手が負担。

2 土地改良事業（農地耕作条件改善事業）

○ 施行実績

（単位：ha、千円）

地区名	工種	総量（計画）		本年度（内訳）					
		事業量	事業費	事業量	事業費	国	県	市町村	機構
彦名	測量設計 土層改良	4.3	150,000	3.4	59,999	30,000	16,200	12,000	1,799

弓浜	測量設計 ほ場再生	2.5	4,400	2.5	3,799	1,900	760	760	379
合計		6.8	154,400	5.9	63,798	31,900	16,960	12,760	2,178

※ 機構負担経費については入植する担い手が負担。

3 特例事業

- ① **売買** 農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施した。
 ② **貸借** H25年度以前に合理化事業で貸借した事案は、特例事業で実施した。

(1) 特例事業業務費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費(2名)	765
2	事務費	契約書整備・契約データ管理 土地代金の受入、支払業務	361
合計			1,126

(2) 売買実績

ア 市町村毎の売買事業実施状況

(買入実績)

市町村名		地権者数 (人)	面積 (10a)
1	鳥取市	6	13.6
2	岩美町	3	4.3
3	倉吉市	1	4.2
4	湯梨浜町	3	8.1
5	大山町	3	11.0
合計		16	41.2

(売渡実績)

市町村名		耕作者数 (人)	面積 (10a)
1	鳥取市	9	23.5
2	岩美町	3	4.3
3	倉吉市	1	12.2
4	湯梨浜町	1	3.6
5	米子市	1	2.4
6	大山町	4	26.5
合計		19	72.5

イ 地目別農地買入人数及び面積について

- ① 田：12人、322a ② 畑：4人、90a

ウ 農地の買入単価について

- ① 平均 286千円/10a (田：218千円/10a、畑：529千円/10a)
 ② 最高単価 965千円/10a (鳥取市福部町湯山、畑、一般農家へ売渡し)
 ③ 最低価格 100千円/10a (湯梨浜町野方、田、認定農業者へ売渡し)

エ 年度末保有状況

区分	前年度末保有量			本年度買入			本年度売渡			本年度末保有量		
	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)
国庫事業	5	5.8	11,634	10	2.7	7,602	10	4.8	(8,586) 8,672	4	3.7	10,650
単県事業	3	1.0	5,424	6	1.4	4,223	9	2.4	(9,647) 9,729	0	0	0
合計	8	6.8	17,058	16	4.1	11,825	19	7.2	(18,233) 18,401	4	3.7	10,650

※ 売渡欄の（ ）は、買入原価。

本年度末保有量は、売渡しの相手方は決まっているが、分割払のため当年度に売渡しが完了していない案件などである。

国庫事業では、2人から買入した農地を1人に売渡した案件があったことから、本年度末保有の件数（人）に1件の差が生じている。

※ 国庫事業：全国協会の無利息融資資金で対応。【認定農業者等支援】

単県事業：県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。

オ 売買実績の推移

区分	H30年度			R元年度			R2年度			R3年度			
	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	
買入	国庫	26	9.4	32,894	11	8.3	7,117	7	4.2	7,300	10	2.7	7,602
	単独	14	3.0	13,419	12	3.2	13,698	7	1.8	5,124	6	1.4	4,223
買入合計		40	12.4	46,313	23	11.5	20,815	14	6.0	12,424	16	4.1	11,825
売渡	国庫	25	15.7	53,317	11	8.5	7,883	4	1.4	2,500	10	4.8	8,586
	単独	18	4.7	22,217	9	2.0	6,248	7	2.3	9,650	9	2.4	9,647
売渡合計		43	20.4	75,534	20	10.5	14,131	11	3.7	12,150	19	7.2	18,233

※ 売買実績の金額は原価で計上。

(3) H25年度以前の旧制度の借入・貸付実績

区分	件数		面積 ha	賃借料 千円	備考	
	借入 人	貸付 人				
国庫事業 A	一括前払 (賃借料は年額)					
	2	2	52.8	1,323		
単県事業 B	年払					
	6	10	5.9	224		
	年払					
	3	3	1.9	119		
	総計(A+B)		11	15	60.6	1,666

※ 国庫事業：認定農業者等が、おおむね1ha以上経営地を団地形成し、6年以上の利用権設定で農地を集積した場合の支援を行った。賃借料一括前払い資金は、全国協会より無利息資金の借入れを行い実施した。

単県事業：担い手支援事業の要件に該当しないが、機構の事業介入が必要な場合に支援を行った。事業に必要な業務費は、県より補助を受け実施した。

IV 中海干拓農地に関すること

1 実施状況

- ① 彦名工区では、担い手へ集積のため土層改良対策工事を実施した。
- ② 弓浜工区では、新規就農者を中心とした経営体の経営地の集積を実施した。

③ 県所有の干拓農地2.4haの草刈等保全管理を県より委託を受け実施した。

2 県有中海干拓農地の維持管理（県より委託）

区 分	内 容	金額 (千円)	備 考
県有中海干拓農地 管理費	県有農地2.4haの管理費	2,159	人件費 1,288千円 業務費 871千円

① 日常管理として、特に未貸付農地が適切な状況で維持されるよう巡回し、不法投棄、雑草の状況などの点検と確認を行った。

② 干拓地を借受ける農家に対し、現地や電話での相談や、不具合・苦情等を聞いた上で、関係機関と協議し農家を支援した。

3 中海干拓農地の貸借

農家有干拓農地の貸付け（R3年末ストックの実績）

区分	経営体数	貸付面積(ha)	賃借料(千円)	備 考
弓浜工区	13	40.9	3,439	
彦名工区	17	26.0	3,017	
合 計	30	66.9	6,456	

※ 大規模法人、新規就農者へ貸付け。

4 県保有地の売買

無し。

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[1,320]	[121]	[1,199]
基本財産運用益	(1,320)	(121)	(1,199)
基本財産運用収益	1,320	121	1,199
② 特定資産運用収益	[1,830,547]	[1,709,987]	[120,560]
特定資産受取利息	(1,830,547)	(1,709,987)	(120,560)
担い手基金特定資産受取利息	1,702,077	1,581,650	120,427
強化基金特定資産受取利息	127,100	127,100	0
その他特定資産受取利息	1,370	1,237	133
③ 事業収益	[227,590,554]	[207,041,876]	[20,548,678]
受託事業収益	(30,262,992)	(31,302,906)	(△ 1,039,914)
担い手業務推進受託収益	16,233,251	18,695,775	△ 2,462,524
中海干拓地管理受託収益	2,159,096	1,656,353	502,743
農の雇用会議所受託収益	6,687,474	6,670,000	17,474
法人設立・経営力支援県受託収益	5,183,171	4,280,778	902,393
農地中間管理事業収益	(174,045,493)	(155,837,548)	(18,207,945)
用地貸付料	174,045,493	155,837,548	18,207,945
特例事業収益	(23,075,599)	(16,964,852)	(6,110,747)
用地売却収益	17,926,000	12,302,100	5,623,900
前払貸付料	1,322,930	1,552,958	△ 230,028
単年受払貸付料	343,807	350,712	△ 6,905
農地条件整備費受取負担金	3,364,610	2,634,842	729,768
業務取扱収益	118,252	124,240	△ 5,988
中海干拓事業収益	(156,470)	(156,470)	(0)
水利費受取負担金	156,470	156,470	0
農機具等支援事業収益	(50,000)	(2,780,100)	(△ 2,730,100)
中古農機具等売却収益	50,000	2,780,100	△ 2,730,100
④ 受取補助金等	[219,017,148]	[248,348,208]	[△ 29,331,060]
受取就農研修支援事業費補助金	(3,049,216)	(29,251,614)	(△ 26,202,398)
受取雇用支援事業費補助金	1,908,822	23,438,324	△ 21,529,502
受取研修指導員設置事業費補助金	1,120,000	5,720,000	△ 4,600,000
受取農大研修費助成事業費補助金	20,394	93,290	△ 72,896
受取青年就農給付金	(0)	(9,885,332)	(△ 9,885,332)
受取青年就農給付金	0	9,885,332	△ 9,885,332
受取農の雇用県支援事業費補助金	(22,700,977)	(37,832,483)	(△ 15,131,506)
受取農の雇用県支援事業費補助金	22,700,977	37,832,483	△ 15,131,506
受取農地中間管理事業費補助金	(131,396,860)	(129,160,049)	(2,236,811)
受取農地中間管理事業運営費補助金	111,351,616	112,670,987	△ 1,319,371
受取借受農地管理等事業費補助金	15,343,384	16,489,062	△ 1,145,678

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
受取中間保有地再生活用事業費補助金	4,701,860	0	4,701,860
受取特例事業費補助金	(1,011,000)	(925,830)	(85,170)
受取特例事業業務費補助金	711,000	711,000	0
受取プロパー事業業務費補助金	300,000	214,830	85,170
受取土地改良事業補助金	(60,859,095)	(41,292,900)	(19,566,195)
受取土地改良事業補助金	60,859,095	41,292,900	19,566,195
⑤ 諸収益	[2,996,984]	[4,814,305]	[△ 1,817,321]
利息収益	1,758	3,458	△ 1,700
雑収益	950,584	2,072,999	△ 1,122,415
農業サポート協議会負担金収益	2,044,642	2,737,848	△ 693,206
⑥ 引当金戻入額	[483,000]	[2,344,038]	[△ 1,861,038]
貸倒引当金戻入額	483,000	2,344,038	△ 1,861,038
経常収益計 (A)	451,919,553	464,258,535	△ 12,338,982
(2) 経常費用			
① 事業費	[449,196,378]	[463,231,781]	[△ 14,035,403]
組織活動促進事業費	(140,550)	(120,507)	(20,043)
農村青年会議活動助成金	140,550	103,137	37,413
指導農業士会活動助成金	0	17,370	△ 17,370
青年就農給付金	(0)	(8,500,000)	(△ 8,500,000)
青年就農給付金	0	8,500,000	△ 8,500,000
農機具等支援事業費	(50,000)	(3,498,600)	(△ 3,448,600)
中古農機具等売却原価	50,000	3,498,600	△ 3,448,600
農地中間管理事業費	(194,173,877)	(175,943,072)	(18,230,805)
支払賃借料	174,315,909	157,760,819	16,555,090
管理委託費	14,112,658	16,909,165	△ 2,796,507
再生活用事業委託費	4,785,000	0	4,785,000
水利費支払負担金	960,310	1,273,088	△ 312,778
特例事業費	(22,243,265)	(16,306,458)	(5,936,807)
用地売却原価	18,233,630	12,150,000	6,083,630
支払賃借料	1,666,737	1,978,138	△ 311,401
支払農地条件整備費	2,342,898	2,178,320	164,578
土地改良事業費	(61,998,915)	(41,749,422)	(20,249,493)
土地改良事業費	61,998,915	41,749,422	20,249,493
中海干拓事業費	(843,688)	(370,433)	(473,255)
用地管理費	687,218	213,963	473,255
水利費支払負担金	156,470	156,470	0
人件費	(76,871,895)	(100,147,977)	(△ 23,276,082)
報酬(役員等)	5,899,871	5,889,671	10,200
報酬(非常勤職員)	19,292,264	21,998,134	△ 2,705,870
給料諸手当	36,886,959	34,949,545	1,937,414
賃金	1,607,832	19,426,880	△ 17,819,048
法定福利費	12,445,025	16,785,166	△ 4,340,141
退職給付費用	739,944	1,098,581	△ 358,637

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事務費	(92,585,988)	(115,086,652)	(△ 22,500,664)
定住準備金	0	30,000	△ 30,000
旅費交通費	1,816,918	1,993,395	△ 176,477
食糧費	16,893	48,784	△ 31,891
消耗品費	940,265	1,345,384	△ 405,119
燃料費	522,808	539,087	△ 16,279
印刷製本費	1,360,563	1,413,252	△ 52,689
修繕費	52,690	73,700	△ 21,010
通信運搬費	2,733,100	2,839,776	△ 106,676
保険料	25,660	33,045	△ 7,385
広告料	3,943,500	4,108,500	△ 165,000
手数料	1,277,615	2,200,874	△ 923,259
使用料・賃借料	5,094,639	5,737,236	△ 642,597
支払負担金	74,000	217,000	△ 143,000
租税公課	1,599,000	1,648,600	△ 49,600
委託料	48,578,605	50,534,907	△ 1,956,302
報償費	2,952,775	6,716,350	△ 3,763,575
農の雇用助成金	19,846,957	34,606,762	△ 14,759,805
法人設立等助成金	1,750,000	1,000,000	750,000
短期借入金利息	(288,200)	(258,660)	(29,540)
短期借入金利息	288,200	258,660	29,540
その他費用	(0)	(1,250,000)	(△ 1,250,000)
補助金返還金	0	1,250,000	△ 1,250,000
② 管理費	[10,801,402]	[10,796,075]	[5,327]
人件費	(6,760,393)	(6,836,736)	(△ 76,343)
報酬(役員等)	2,690,259	2,649,459	40,800
給料諸手当	3,055,340	3,024,497	30,843
法定福利費	935,953	923,333	12,620
退職給付費用	78,841	239,447	△ 160,606
事務費	(4,041,009)	(3,959,339)	(81,670)
福利厚生費	176,583	189,493	△ 12,910
旅費交通費	22,300	21,775	525
消耗品費	69,178	92,883	△ 23,705
光熱水費	623,952	553,621	70,331
通信運搬費	39,494	53,891	△ 14,397
手数料	489,855	474,953	14,902
使用料・賃借料	1,679,247	1,691,923	△ 12,676
支払負担金	530,000	530,000	0
租税公課	106,800	128,200	△ 21,400
委託料	303,600	222,600	81,000
③ 引当金繰入額	[57,638]	[0]	[57,638]
貸倒引当金繰入額	57,638	0	57,638
経常費用計 (B)	460,055,418	474,027,856	△ 13,972,438
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 8,135,865	△ 9,769,321	1,633,456

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 雑損失	[15,640]	[0]	[15,640]
貸倒損失	15,640	0	15,640
経常外費用計 (E)	15,640	0	15,640
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 15,640	0	△ 15,640
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)	△ 8,151,505	△ 9,769,321	1,617,816
一般正味財産期首残高	514,634,015	524,403,336	△ 9,769,321
一般正味財産期末残高	506,482,510	514,634,015	△ 8,151,505
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,010,000	2,010,000	0
指定正味財産期末残高	2,010,000	2,010,000	0
III 正味財産期末残高	508,492,510	516,644,015	△ 8,151,505

正味財産増減計算書内訳表
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[0]	[1,320]	[1,320]
基本財産運用益	(0)	(1,320)	(1,320)
基本財産運用収益	0	1,320	1,320
② 特定資産運用収益	[1,279,969]	[550,578]	[1,830,547]
特定資産受取利息	(1,279,969)	(550,578)	(1,830,547)
担い手基金特定資産受取利息	1,276,559	425,518	1,702,077
強化基金特定資産受取利息	2,100	125,000	127,100
その他特定資産受取利息	1,310	60	1,370
③ 事業収益	[225,243,336]	[2,347,218]	[227,590,554]
受託事業収益	(27,915,774)	(2,347,218)	(30,262,992)
担い手業務推進受託収益	13,886,033	2,347,218	16,233,251
中海干拓地管理受託収益	2,159,096	0	2,159,096
農の雇用会議所受託収益	6,687,474	0	6,687,474
法人設立・経営力支援県受託収益	5,183,171	0	5,183,171
農地中間管理事業収益	(174,045,493)	(0)	(174,045,493)
用地貸付料	174,045,493	0	174,045,493
特例事業収益	(23,075,599)	(0)	(23,075,599)
用地売却収益	17,926,000	0	17,926,000
前払貸付料	1,322,930	0	1,322,930
単年受払貸付料	343,807	0	343,807
農地条件整備費受取負担金	3,364,610	0	3,364,610
業務取扱収益	118,252	0	118,252
中海干拓事業収益	(156,470)	(0)	(156,470)
水利費受取負担金	156,470	0	156,470
農機具等支援事業収益	(50,000)	(0)	(50,000)
中古農機具等売却収益	50,000	0	50,000
④ 受取補助金等	[213,317,148]	[5,700,000]	[219,017,148]
受取就農研修支援事業費補助金	(3,049,216)	(0)	(3,049,216)
受取雇用緊急支援事業費補助金	1,908,822	0	1,908,822
受取研修指導員設置事業費補助金	1,120,000	0	1,120,000
受取農大研修費助成事業費補助金	20,394	0	20,394
受取農の雇用県支援事業費補助金	(22,700,977)	(0)	(22,700,977)
受取農の雇用県支援事業費補助金	22,700,977	0	22,700,977
受取農地中間管理事業費補助金	(125,696,860)	(5,700,000)	(131,396,860)
受取農地中間管理事業運営費補助金	105,651,616	5,700,000	111,351,616
受取借受農地管理等事業費補助金	15,343,384	0	15,343,384
受取中間保有地再生活用事業費補助金	4,701,860	0	4,701,860

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
受取特例事業費補助金	(1,011,000)	(0)	(1,011,000)
受取特例事業業務費補助金	711,000	0	711,000
受取プロパー事業業務費補助金	300,000	0	300,000
受取土地改良事業補助金	(60,859,095)	(0)	(60,859,095)
受取土地改良事業補助金	60,859,095	0	60,859,095
⑤ 諸収益	[2,995,226]	[1,758]	[2,996,984]
利息収益	0	1,758	1,758
雑収益	950,584	0	950,584
農業サポート協議会負担金収益	2,044,642	0	2,044,642
⑥ 引当金戻入額	[483,000]	[0]	[483,000]
貸倒引当金戻入額	483,000	0	483,000
経常収益計 (A)	443,318,679	8,600,874	451,919,553
(2) 経常費用			
① 事業費	[449,196,378]	[0]	[449,196,378]
組織活動促進事業費	(140,550)	(0)	(140,550)
農村青年会議活動助成金	140,550	0	140,550
農機具等支援事業費	(50,000)	(0)	(50,000)
中古農機具等売却原価	50,000	0	50,000
農地中間管理事業費	(194,173,877)	(0)	(194,173,877)
支払賃借料	174,315,909	0	174,315,909
管理委託費	14,112,658	0	14,112,658
再生活用事業委託費	4,785,000	0	4,785,000
水利費支払負担金	960,310	0	960,310
特例事業費	(22,243,265)	(0)	(22,243,265)
用地売却原価	18,233,630	0	18,233,630
支払賃借料	1,666,737	0	1,666,737
支払農地条件整備費	2,342,898	0	2,342,898
土地改良事業費	(61,998,915)	(0)	(61,998,915)
土地改良事業費	61,998,915	0	61,998,915
中海干拓事業費	(843,688)	(0)	(843,688)
用地管理費	687,218	0	687,218
水利費支払負担金	156,470	0	156,470
人件費	(76,871,895)	(0)	(76,871,895)
報酬(役員等)	5,899,871	0	5,899,871
報酬(非常勤職員)	19,292,264	0	19,292,264
給料諸手当	36,886,959	0	36,886,959
賃金	1,607,832	0	1,607,832
法定福利費	12,445,025	0	12,445,025
退職給付費用	739,944	0	739,944
事務費	(92,585,988)	(0)	(92,585,988)
旅費交通費	1,816,918	0	1,816,918
食糧費	16,893	0	16,893
消耗品費	940,265	0	940,265

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
燃料費	522,808	0	522,808
印刷製本費	1,360,563	0	1,360,563
修繕費	52,690	0	52,690
通信運搬費	2,733,100	0	2,733,100
保険料	25,660	0	25,660
広告料	3,943,500	0	3,943,500
手数料	1,277,615	0	1,277,615
使用料・賃借料	5,094,639	0	5,094,639
支払負担金	74,000	0	74,000
租税公課	1,599,000	0	1,599,000
委託料	48,578,605	0	48,578,605
報償費	2,952,775	0	2,952,775
農の雇用助成金	19,846,957	0	19,846,957
法人設立等助成金	1,750,000	0	1,750,000
短期借入金利息	(288,200)	(0)	(288,200)
短期借入金利息	288,200	0	288,200
その他費用	(0)	(0)	(0)
補助金返還金	0	0	0
② 管理費	[0]	[10,801,402]	[10,801,402]
人件費	(0)	(6,760,393)	(6,760,393)
報酬(役員等)	0	2,690,259	2,690,259
給料諸手当	0	3,055,340	3,055,340
法定福利費	0	935,953	935,953
退職給付費用	0	78,841	78,841
事務費	(0)	(4,041,009)	(4,041,009)
福利厚生費	0	176,583	176,583
旅費交通費	0	22,300	22,300
消耗品費	0	69,178	69,178
光熱水費	0	623,952	623,952
通信運搬費	0	39,494	39,494
手数料	0	489,855	489,855
使用料・賃借料	0	1,679,247	1,679,247
支払負担金	0	530,000	530,000
租税公課	0	106,800	106,800
委託料	0	303,600	303,600
③ 引当金繰入額	[57,638]	[0]	[57,638]
貸倒引当金繰入額	57,638	0	57,638
経常費用計 (B)	449,254,016	10,801,402	460,055,418
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 5,935,337	△ 2,200,528	△ 8,135,865
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
(2) 経常外費用			
① 雑損失	[15,640]	[0]	[15,640]
貸倒損失	15,640	0	15,640
経常外費用計 (E)	15,640	0	15,640
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 15,640	0	△ 15,640
他会計振替額 (G)	10,700,000	△ 10,700,000	0
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)+(G)	4,749,023	△ 12,900,528	△ 8,151,505
一般正味財産期首残高	344,517,969	170,116,046	514,634,015
一般正味財産期末残高	349,266,992	157,215,518	506,482,510
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	2,010,000	2,010,000
指定正味財産期末残高	0	2,010,000	2,010,000
III 正味財産期末残高	349,266,992	159,225,518	508,492,510

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

法人全体		(単位:円)		
科 目	当年度	前年度	増 減	
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	71,443,652	64,179,204	7,264,448	
事業未収金	11,165,394	7,410,542	3,754,852	
事業未収金貸倒引当金	△ 1,440,844	△ 1,383,206	△ 57,638	
未収補助金	5,572,822	3,201,088	2,371,734	
有価証券	29,037,102	42,436,001	△ 13,398,899	
前払費用	844,844	3,242,545	△ 2,397,701	
前払賃借料	1,153,680	2,476,610	△ 1,322,930	
用地				
特例事業用地	10,650,000	17,058,480	△ 6,408,480	
貸付金				
就農支援資金貸付金	1,324,545	1,859,545	△ 535,000	
貸付金貸倒引当金	△ 950,000	△ 1,433,000	483,000	
農地条件整備費	4,212,585	4,755,498	△ 542,913	
中古農機具等	1,445,972	1,424,560	21,412	
流 動 資 産 合 計	134,459,752	145,227,867	△ 10,768,115	
2 固定資産				
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000	0	
基 本 財 産 合 計	2,010,000	2,010,000	0	
特定資産				
農業担い手育成基金引当資産	400,000,000	400,000,000	0	
強化基金引当資産	55,000,000	55,000,000	0	
退職給付引当資産	14,528,030	13,709,245	818,785	
特 定 資 産 合 計	469,528,030	468,709,245	818,785	
その他の固定資産				
電話加入権	51,000	51,000	0	
投資有価証券	962,500	787,500	175,000	
債務保証事業出資金	350,000	350,000	0	
農業協同組合出資金	10,000	10,000	0	
供託金	123,538	143,974	△ 20,436	
その他固定資産合計	1,497,038	1,342,474	154,564	
固 定 資 産 合 計	473,035,068	472,061,719	973,349	
資 産 合 計 (A)	607,494,820	617,289,586	△ 9,794,766	
II 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金	0	5,424,000	△ 5,424,000	
事業未払金	71,913,203	61,194,931	10,718,272	
その他未払金	327,885	313,436	14,449	
前受金	1,177,560	2,019,360	△ 841,800	
預り金	405,367	316,491	88,876	
流 動 負 債 合 計	73,824,015	69,268,218	4,555,797	

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	1,834,000	5,502,000	△ 3,668,000
特例事業借入金	8,816,265	12,166,108	△ 3,349,843
退職給付引当金	14,528,030	13,709,245	818,785
固定負債合計	25,178,295	31,377,353	△ 6,199,058
負債合計 (B)	99,002,310	100,645,571	△ 1,643,261
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	2,010,000	2,010,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,010,000)	(2,010,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	506,482,510	514,634,015	△ 8,151,505
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(455,000,000)	(455,000,000)	(0)
正味財産合計 (A) - (B)	508,492,510	516,644,015	△ 8,151,505
負債及び正味財産合計	607,494,820	617,289,586	△ 9,794,766

貸借対照表内訳表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	68,223,234	3,220,418	71,443,652
事業未収金	11,165,394	0	11,165,394
事業未収金貸倒引当金	△ 1,440,844	0	△ 1,440,844
未収補助金	5,572,822	0	5,572,822
有価証券	0	29,037,102	29,037,102
前払費用	844,844	0	844,844
前払賃借料	1,153,680	0	1,153,680
用地			
特例事業用地	10,650,000	0	10,650,000
貸付金			
就農支援資金貸付金	1,324,545	0	1,324,545
貸付金貸倒引当金	△ 950,000	0	△ 950,000
農地条件整備費	4,212,585	0	4,212,585
中古農機具等	1,445,972	0	1,445,972
流動資産合計	102,202,232	32,257,520	134,459,752
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	0	2,010,000	2,010,000
基本財産合計	0	2,010,000	2,010,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	300,000,000	100,000,000	400,000,000
強化基金引当資産	30,000,000	25,000,000	55,000,000
退職給付引当資産	13,841,261	686,769	14,528,030
特定資産合計	343,841,261	125,686,769	469,528,030
その他の固定資産			
電話加入権	0	51,000	51,000
投資有価証券	721,875	240,625	962,500
債務保証事業出資金	350,000	0	350,000
農業協同組合出資金	10,000	0	10,000
供託金	123,538	0	123,538
その他固定資産合計	1,205,413	291,625	1,497,038
固定資産合計	345,046,674	127,988,394	473,035,068
資産合計 (A)	447,248,906	160,245,914	607,494,820
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0	0	0
事業未払金	71,913,203	0	71,913,203
その他未払金	0	327,885	327,885
前受金	1,177,560	0	1,177,560
預り金	399,625	5,742	405,367
流動負債合計	73,490,388	333,627	73,824,015

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	1,834,000	0	1,834,000
特例事業借入金	8,816,265	0	8,816,265
退職給付引当金	13,841,261	686,769	14,528,030
固定負債合計	24,491,526	686,769	25,178,295
負債合計 (B)	97,981,914	1,020,396	99,002,310
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	2,010,000	2,010,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(2,010,000)	(2,010,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	349,266,992	157,215,518	506,482,510
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(330,000,000)	(125,000,000)	(455,000,000)
正味財産合計 (A) - (B)	349,266,992	159,225,518	508,492,510
負債及び正味財産合計	447,248,906	160,245,914	607,494,820

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 …… 償却原価法(定額法)による。

満期保有目的以外の有価証券 …… 移動平均法による原価基準による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価基準による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	0	0	2,010,000
小 計	2,010,000	0	0	2,010,000
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000	0	0	400,000,000
強化基金引当資産	55,000,000	0	0	55,000,000
退職給付引当資産	13,709,245	818,785	0	14,528,030
小 計	468,709,245	818,785	0	469,528,030
合 計	470,719,245	818,785	0	471,538,030

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000		
小 計	2,010,000	2,010,000		
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000		400,000,000	
強化基金引当資産	55,000,000		55,000,000	
退職給付引当資産	14,528,030			14,528,030
小 計	469,528,030	0	455,000,000	14,528,030
合 計	471,538,030	2,010,000	455,000,000	14,528,030

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,165,394	1,440,844	9,724,550
就農支援資金貸付金	1,324,545	950,000	374,545
合 計	12,489,939	2,390,844	10,099,095

6. 担保に供している資産

なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
鳥取県公債	200,000,000	200,000,000	0
第158回利付国債(20年)	222,462,500	226,991,025	4,528,525

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	鳥取県	0	3,049,216	3,049,216	0	
農の雇用事業ステップアップ支援事業費補助金	〃	0	22,700,977	22,700,977	0	
農地中間管理事業補助金	〃	0	131,396,860	131,396,860	0	
鳥取県農地売買等支援事業費補助金	〃	0	1,011,000	1,011,000	0	
鳥取県土地改良事業費補助金	〃	0	48,859,195	48,859,195	0	
団体営土地改良事業補助金	米子市	0	11,999,900	11,999,900	0	
合 計		0	219,017,148	219,017,148	0	

財産目録

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	57,989,688
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	運転資金として	1,164,656
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	就農支援資金貸付金の県への償還財源	12,289,308
事業未収金	特例事業による農地貸付料、農地中間管理事業に係る農地貸付料、県受託料等		11,165,394
事業未収金貸倒引当金			△ 1,440,844
未収補助金	鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	円滑な新規就農者の確保、早期育成を図るための補助金(鳥取へJUアグリスタート研修事業)	244,125
	農の雇用ステップアップ支援事業費補助金	雇用を活用した農業経営が定着し、研修生が定着できるよう支援するための補助金	1,274,977
	団体営土地改良事業補助金	米子市彦名干拓地区の土層改良工事のための補助金	4,053,720
有価証券	大和証券(株)鳥取支店(普通預金)	機構運営のための資金	29,037,102
前払費用	機構保有地研修事業	研修に係る費用の立替(14期生 1名)	360,283
	鳥取県農業経営者サポート協議会事務費	鳥取県農業経営者サポート協議会の事務費の立替	45,374
	鳥取労働局	R4労働保険料	439,187
前払賃借料	特例事業前払賃借料(借入1件、貸付1件)	特例事業に係る中間保有	1,153,680
用地	特例事業用地(倉吉市三江 外3件 37,260㎡)	特例事業に係る中間保有	10,650,000
貸付金	就農支援資金貸付金(2件)	就農に向けての実践的な研修、準備を行うために必要な経費の貸付	1,324,545
貸付金貸倒引当金	就農支援資金貸付金貸倒引当金		△ 950,000
農地条件整備費	土地改良事業費(米子市古豊千 外4件 316,820㎡)	農地の条件整備	4,212,585
中古農機具等	中古農機具等	ハウス施設1棟、トラクター2台、管理機1台	1,445,972
流動資産合計			134,459,752
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当資産	大和証券(株)(鳥取県公債)	運用益を管理業務の財源として使用	1,000,000
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所(定期預金)	運用益を管理業務の財源として使用	1,000,000
	山陰合同銀行鳥取県庁支店(定期預金)	農地中間管理機構の指定を受けるため、鳥取県より追加出えん。(指定条件は、地方公共団体が基本財産の額の過半を拠出。)	10,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	鳥取県(県債)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	100,000,000
	大和証券(株)(鳥取県公債)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	99,000,000
	野村証券(株)(第158回利付国債(20年))	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	196,500,000
	山陰合同銀行鳥取県庁支店(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	3,500,000
	大和証券(株)(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	1,000,000
強化基金引当資産	鳥取県信用農業協同組合連合会本所(定期預金)	農用地売買等事業(単独)の借入金の担保として使用	30,000,000
	野村証券(株)(第158回利付国債(20年))	機構運営のための資産	25,000,000
退職給付引当預金	大和証券(株)(定期預金)	職員2名の退職金支払に備えるもの	14,528,030

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産			
電話加入権	2回線(本所)		51,000
投資有価証券	第158回利付国債(20年)の額面差額の調整	償却原価法による取得価格の調整額	962,500
債務保証事業出資金	全国農地保有合理化協会	非補助事業に対する資金調達が円滑となるよう 全国協会が債務を保証する事業に出資	350,000
農業協同組合出資金	鳥取西部農業協同組合	鳥取西部農協の組合員になるため出資	10,000
供託金	鳥取地方法務局米子支局	農地中間管理事業により取得した農地について、所有者が確知できない農地の賃借料	123,538
固定資産合計			473,035,068
資産合計			607,494,820
(流動負債)			
事業未払金	農地中間管理事業委託料、電話料等		71,913,203
その他未払金	光熱水費等		327,885
前受金	普通預金	特例事業用地売却代金の前受金	500,000
預り金	普通預金	中古農機具(ハウス施設1棟、トラクター1台)購入代金の前受金 職員からの源泉徴収税等の預り	677,560 405,367
流動負債合計			73,824,015
(固定負債)			
長期借入金	鳥取県	就農支援資金貸付事業借入金	1,834,000
	全国農地保有合理化協会	特例事業借入金	8,816,265
退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名の退職金支払に備えるもの	14,528,030
固定負債合計			25,178,295
負債合計			99,002,310
正味財産合計			508,492,510

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高
			目的使用	その他	
事業未収金貸倒引当金	1,383,206	57,638	0	0	1,440,844
貸付金貸倒引当金	1,433,000	0	0	483,000	950,000
退職給付引当金	13,709,245	818,785	0	0	14,528,030
合 計	16,525,451	876,423	0	483,000	16,918,874

令和4年度事業計画

I 組織運営について

1 基本方針

- (1) 担い手の経営力の強化と継承が機構の主眼とすることをあらためて役職員一人一人が自覚し、職員間・事業間の連携をより密にしながら業務に取り組む。
- (2) 新たに設置された鳥取県農業経営・就農支援センターと連携しながら、新規就農者の確保・育成支援、担い手の経営力向上に取り組むとともに、JA生産部と連携し人と農地を中心とした産地育成を推進する。
- (3) 各市町村の人・農地プランの実質化の取組に参画するとともに、市町村人農地チーム会議を推進力として、担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進する。
- (4) 関係機関との連携強化や農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層効果的かつ効率的に業務に取り組む。

2 組織体制の整備

- (1) 引き続きアグリスタート研修により新規就農者の確保・育成を行い、併せて雇用就農の促進と各経営体の雇用を推進する体制を整備する。
- (2) 業務量が増大し業務の質も複雑化するなか、引き続き県派遣職員を2名体制とし、併せて永続的な業務遂行を図るためプロパー職員の採用に向けて県と協議を進める。
- (3) 地域において効率的、効果的に業務を推進するため、地域の実情に精通した農業農村担い手育成機構OB職員を引き続き地域専門員として3名配置し、これらの課題に効率的かつ効果的に対応する。
- (4) 引き続き中部地域には農地業務推進員1名を、西部地域には3名の現地駐在員を配置し現地での農地業務を推進する。
- (5) 米子本部に設置した土地改良課を中心に機構関連事業など土地改良事業との一体的な取組を推進する。
- (6) 農地中間管理業務を効率的に実施するため、業務の一部を引き続き市町村、農業公社、JA及び土地改良事業団体連合会へ委託する。

II 担い手育成に関すること

1 基本方針

農業の担い手の高齢化が急速に進むなか、担い手の育成と新規就農者の確保・育成は急務である。

このため、機構は新たに設置される「鳥取県農業経営・就農支援センター」と連携し、これまで機構が蓄積してきたスキルを活用して新規就農者の確保・育成に積極的に取り組むとともに、経営体の雇用の安定を推進する。

- (1) 市町村、JA生産部が中心となり動き始めた新規就農者の確保・育成の体制が、軌道に乗るために、市町村、JA生産部、県、農業農村担い手育成機構がチームを組み、新規就農者の支援と優良農地の確保を、産地・地域一体となって進めていく。
- (2) 農業経営の発展強化のため、国・県の雇用就農支援制度を最大限に活用し、経営体の雇用の安定と雇用就農の促進のためのフォローアップを進めていく。

2 新規就農の促進

(1) アグリスタート研修事業

ア 具体的な着地をイメージした事前の就農相談

- ① 具体的な就農地域、就農品目を想定し、事前の相談を実施する。
- ② 本人だけでなく、家族等を含めて就農方針、施設整備、資金計画等の見通しを確認する。

イ 地域の受入体制の整備

- ① 就農予定地域における受入体制、就農地、就農品目等について、当該地域の人農地プランの話し合いを通じて進めていく。
- ② 研修希望者の状況等を関係機関で共有し、市町村、JA生産部などの地域の受入体制の中で受入農家等を選定する。

ウ 研修生個々の状況に応じた研修の実施

- ① 就農を希望する者に対して先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための「実地研修」を行い、地域の関係機関と連携を強化し、新規就農者の早期育成・定着を図る。
- ② 研修生や就農地域の状況を踏まえたオーダーメイドの研修運営を進めるとともに、受入農家等からの情報も活用しつつ、各地域の人農地チーム会議と連携して、機構が主体的に就農に向けて調整を行う。農地の権利設定は農地中間管理事業の活用を原則とする。

エ 研修終了後の定着、経営発展に向けたフォローアップ

- ① 機構も参画する各市町村の人農地チーム会議で情報共有を図り、優良農地の確保を含め、定着経営発展に向けたフォローアップを行う。
- ② アグリスタート研修OBのフォローアップとして、就農3年目（12期生8名）と就農5年目（10期生11名）について、聞き取りを実施し、課題等を把握して普及所との役割分担を行い、経営発展に向けて支援を行う。

<令和4年4月1日～令和5年3月31日の研修計画>

研修期		研修生枠	研修期間	うち令和4年度 研修月数
第15期生	本格研修	4名	令和4年4月～令和5年1月	10ヶ月(4名)
第15期生	追加研修	3名	令和5年2月～令和5年3月	2ヶ月(3名)
第16期生	トライアル研修	12名	令和5年2月～令和5年3月	2ヶ月(12名)

<独立就農者数（累計）の見込み>

	令和2年2月 (12期終了時)	令和3年2月 (13期終了時)	令和4年2月 (14期終了時)	令和5年2月 (15期終了時)
研修修了者	131名	140名	142名	146名
うち 独立就農者	106名	114名	116名	120名

3 新規就農者の営農定着と発展への支援

新規就農者の定着率向上、若手農業経営者が目指す農業の実現に向けて、優良農地及び作業場の確保、条件整備（トラクター、ハウス）等のお世話など、地域一体となって支援を実施する。

(1) 初期営農農機具等支援事業

アグリスタート研修生等の就農時における負担軽減と、営農開始初期の不安定な経営を直接サポートすることを目的に、中古農業機械・施設等を譲り受け、希望者へ譲渡又は貸与する。

<対象とする機械・施設等>

- ア 動力を有する農機具等（トラクター、管理機、コンプレッサー、動力噴霧器、草刈機 等）
- イ 農業用施設（パイプハウス、ユニットハウス 等）
- ウ 農具備品類（育苗トレイ、鍬、鎌 等）

<令和4年度取扱計画>

- ・パイプハウス 3棟 3,000千円（15期生3名を想定）

- ・トラクター 2台 1,000千円 (15期生2名を想定)
- ・管理機 3台 300千円 (15期生3名を想定)

(2) 機構保有地等活用就農自立促進事業

機構が農地中間管理事業で借入れ、又は特例事業で買入れた農地等を活用して、アグリスタート研修生、農業大学校研修生の実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援する。

- ア 研修生が研修後に就農を予定する農地について、あらかじめ機構が中間管理権を取得するか、研修生自らが利用権の設定を受け、研修期間中に当該農地を利用し、施肥、耕耘、定植、防除等の作業を研修の一環として行う。
- イ 研修に必要な種苗代、薬剤費、肥料費、施設・機械の借入料、労賃等の生産経費は機構が負担(立替)する。
- ウ 研修終了後(就農時)に、研修生の負担により精算する。

<令和4年度実施計画>

研修生	作目	取扱額
アグリスタート15期生(4名想定)	ブドウ、白ネギ	2,500千円

(3) 就農支援資金事業

○ 既貸付金の管理

営農を中止し、就農支援資金の償還の延滞が続いている者に対し、状況を注視しつつ対応を行っていく。

(整理方針)

- ・債務者等の返済状況を注視しつつ、状況を踏まえて弁済協議を継続する。

4 担い手の雇用支援と雇用就農推進

担い手農家の経営規模の拡大に伴い、従来にも増して、担い手の経営の安定化が地域農業の維持発展に大きく影響している。

このため、その要となる経営体の雇用安定への支援と、雇用就農者の定着拡大に取り組む。

○ 農業法人等の雇用推進支援と雇用就農研修生の研修実施支援

国補事業「雇用就農資金(新規)」「農の雇用事業(継続)」等や、単県事業「農の雇用ステップアップ支援事業(組替)」について、経営体からの申請受付、研修指導者や研修生への集合研修、現地確認等を行う。

雇用により農業経営が安定し、雇用された研修生が経営主と円滑なコミュニケーションを図りながら技術習得を行い、定着できるよう支援する。

- ア 助成対象：事業に採択された農業法人等
- イ 助成期間：国補事業…最長4年、単県事業…最長2年を予定
- ウ 助成金額：国補事業…最大60万円/年×4年間

(要件を満たせば、1年目のみに5万円/月の単県嵩上げを実施する予定)

単県事業…最大1年目120万円/年、2年目60万円/年を予定

- エ その他：令和4年度から制度が大幅に変更されるため、国・県事業とも要件、手続き等の詳細は検討中である(R4.2.1現在)。単県事業では、年齢要件等のために国補事業対象外となった研修生に関し、他の要件を満たせば対象とする予定

農の雇用事業 新規採択研修生数推移(人) - 3年目研修は除く

区分	R1	R2	R3	R4 計画	計
国	31	42	40	60	173
県	4	4	6	10	24

計	35	46	46	70	197
---	----	----	----	----	-----

5 担い手の学習とグループ活動の助長

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

青年が経営における課題を解決するため、自主的に行う研究活動に要する経費を助成する。

ア 対象者：申請に基づいて決定（就農後5年以内の者を公募）

イ 助成者数：年間6名

ウ 助成金額：50千円/人

エ その他：助成を受けた者は、農村青年冬のつどいにおける成果報告を実施

(2) 農村青年会議活動促進事業

農村青年会議が行う青年農業者の資質向上及び会員相互の連携と団結を図るための活動に対し助成し、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

事業実施主体	農村青年会議等		
事業内容	補助率	上限額	
ア 農業青年のつどいの開催 イ 研修会の開催	定額	1 鳥取県農村青年会議連絡協議会 150千円 2 地区農村青年会議連絡協議会 (中部農村青年連合・米子地区農村青年会議連絡協議会)	100千円×2地区

(3) 新規就農者グループ活動促進事業

アグリスタート研修を終了した研修生等、新規に就農した者がグループを形成し、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動等に対して助成する。

ア 対象グループ：申請に基づいて決定

イ 助成グループ数：年間6グループ

ウ 助成の金額：上限5万円/1グループ

エ その他：会合には原則として機構の職員が出席し、グループ員の状況を把握するとともに、継続的な支援に資するものとする。

(4) 指導農業士との連携事業

鳥取県農業士連絡協議会の行う会員相互の情報交換、資質向上等の活動に対して助成する。

(5) 担い手グループとの連絡調整活動

鳥取県稲作経営者会議、鳥取県農業法人協会等の活動に参加し、担い手農家の個別の現状やニーズを把握して業務の推進につなげるとともに、情報提供等を行い担い手の支援に資する。

6 全国の優秀事例に学び、鳥取県の体制の充実を図る

農業の担い手の育成及び新規就農者の育成確保の取組について、全国の優良事例に学び、関係機関との課題の共有化を図りつつ進めていく。

(1) 全国農業担い手サミットへの参加

令和4年度は、第24回担い手サミットが福井県で開催される予定。

(2) 全国優良事例の学習と全国レベルの研究会等への出席

全国青年農業者会議参加活動促進事業

全国の4Hクラブ員が集う「全国青年農業者会議」へ参加し、農業や農村生活環境の改善等を実践している全国レベルの担い手との相互研鑽・交流を通じて、当面する問題の解決方法や発展方向を見出すとともに、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

「全国青年農業者会議」の参加に要する経費を助成する。

ア 対象者：申請に基づいて審査会により決定（普及所を通じて公募）

イ 助成者数：年間5名

ウ 助成金額：50千円/人

エ その他：助成を受けた者の代表は、農村青年のつどい等で会議の概要を報告する。

III 農地業務に関すること

1 基本方針

担い手の育成と経営の強化のため、農地集積と支援の重点化・加速化を図り事業を推進するなか、農地中間管理事業の寄与率も全国上位の成果をあげ、貸借の実績は毎年着実に増加している。令和4年度は、農業経営基盤強化促進法等の一部改正に伴う、人・農地プランの法定化など関連施策の具体的な内容をふまえ事業を推進する。

- (1) 農地中間管理事業の実績増加により増大した貸借契約の情報管理、地権者及び耕作者の死亡等に伴う貸借契約の解約や変更など、大量・複雑化した事務が正確に処理されるよう万全を期す。
- (2) 農地中間管理事業の目的が担い手の経営力の強化と持続可能な経営継承であることを認識し、農業者の経営破綻等が生じないよう、関係機関と情報を共有し迅速に対応する。
- (3) また、賃料等の未収金の回収についても、関係市町村、普及所等と情報の共有を行い迅速に対応する。
- (4) 人農地チーム会議を主軸とし、各機関のトップが合意した取組方針と具体的な業務目標を定め農地業務を推進する。
- (5) 市町村が作成する人農地プランとの連動を図りながら事業を推進する。
- (6) 農業委員及び農地利用最適化推進委員と具体的な役割分担を明確にし、連携を推進する。
- (7) 土地改良事業との連携を強化し、各地域の農地利活用を支援する。

2 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業業務費

ア 事業運営費

No.	項目	内容	R 4 予算額	R 3 予算額
1	人件費	職員の人件費	55,770千円 (内機構財源 3,027千円)	55,181千円 (内機構財源 3,229千円)
2	事務費	○公募による借受け希望者の募集 ○農用地利用配分計画の作成 ○農業者及び農地のデータベースの 管理及び賃料等の支払業務 ○広報 ○農地情報システム整備	17,525千円	20,084千円
合 計			73,295千円	75,265千円

イ 業務委託費

業務の一部を市町村等へ委託し、農業者との契約の調整及び交渉、利用配分計画案の作成等、関係者が連携し効率的かつ効果的に事業を実施する。

No.	委託先	内容	R 4 予算額	R 3 予算額
1	各市町村等	○相談窓口を設置 ○借受け農地の詳細確認 ○出し手農家の調整、農地借受け手続き等	44,494 千円	43,500 千円
2	J A 鳥取西部	機構の駐在員として3名 ○担い手の意向の把握 ○機構の内部協議への参加 ○市町村等関係機関との打合せ	4,950 千円	4,500 千円
3	水土里 ネット	農地の基盤整備に関する調整	2,000 千円	1,000 千円
合 計			51,444 千円	49,000 千円

ウ 借受農地管理等事業費

- ① 農地中間管理事業の推進に関する法律の第 26 条会議や人農地プラン等の話し合いで、中間管理権の取得が必要な農地で、当面借り手のいない農地は、国と県の補助を受けて機構が管理を行う。
- ② 令和 4 年度の主な案件
 - ・鳥取市鹿野町岡木で 1.4ha の水田管理を実施 300 千円
 - ・米子市彦名干拓地で 4.2ha の畑管理を実施 776 千円
 - ・湯梨浜町久見で 0.3ha の水田管理を実施 100 千円
 - ・江府町笠良原で 29.5ha の畑管理を実施 3,228 千円

(2) 機構中間保有地再生活用事業

- ① 担い手への農地集積・集約を進めるため、農地耕作条件改善事業で対応できない小規模な荒廃農地の再生を行う。
- ② 機構が中間管理権を設定した荒廃農地を再生することで、人・農地プランの中心経営体による活用が見込まれる農地で事業を行う。
- ③ 受益者負担部分は全国協会の無利息資金を活用し、対象農地に係る賃料を償還に充てる。
- ④ 令和 4 年度の主な案件
 - ・岩美町岩本で 0.3ha の水田の再生を実施 1,500 千円
 - ・倉吉市下福田で 0.9ha の畑の再生を実施 1,999 千円
 - ・湯梨浜町野方で 0.9ha の水田の再生を実施 1,999 千円
 - ・琴浦町八橋で 1.6ha の畑の再生を実施 1,900 千円
 - ・伯耆町清原で 3.7ha の畑の再生を実施 1,900 千円
 - ・江府町瓜菜澤で 3ha の畑の再生を実施 1,999 千円

(3) 農地中間管理権取得計画

- ① 国の積算に基づき、1,090 h a の配分を計上する。
- ② 公募に手上げのあった農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を進める。
- ③ 各市町村の人農地チーム会議で、各機関のトップが合意した目標を定め、1～2ヶ月毎に活動状況の進捗管理と今後の取組を検討し事業を推進する。
- ④ 人農地プランの実質化等への取組の実現に向け、農地中間管理事業を活用した集積支援を進め

る。

- ⑤ 農業委員及び最適化推進委員と連携し、具体的な業務内容を定め事業を行う。
- ⑥ 人と農地の情報を地図化して、担い手への利用調整に活用する。
- ⑦ 遊休農地の利用意向調査で、機構への貸出し希望のあった農地を1筆ごとに確認し、担い手が活用可能な農地は再生し集積につなげる。
- ⑧ 担い手の要望を聞き取り、基盤整備が必要な農地は、地域整備担当部局と調整連携を取り、担い手のニーズに沿った耕作条件の改善を行うとともに、農地中間管理事業の借受農地管理等事業や県独自事業の機構中間保有地再生活用事業を活用した農地の利活用にも取り組み、新たな担い手の参入にも繋がるよう支援を行う。
- ⑨ 市町村を超えて営農する担い手については、機構が中心となり支援を行う。

3 土地改良事業（農地耕作条件改善事業）

(1) 事業取組方針

- ア 農地利用の最適化に寄与する為、担い手の多様なニーズに沿った農地の耕作条件整備を行う。
- イ 各市町村の人農地チーム会議で持ち寄られた現地や農業者の情報を基に、事業の取組検討を行う。
- ウ 事業の実施主体は県又は市町村を基本とするが、県営又は団体営より機構が実施する方が効率的な場合等、現場の状況を検討したうえで機構が実施主体となり事業を行う。
- エ 事業を実施するにあたり、土地改良区等関係団体の要望を受け、水土里ネットの支援を行う。

(2) 令和4年度事業計画【機構営事業】

- ア 米子市彦名干拓地区で3.4haの用排水施設整備を行い、整備完了後はネギ農家等へ貸付けを行う。
- イ 機構負担事業費は全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。償還金は受益農家より10年分割で徴収。

(単位:ha、千円)

区分	地区名	工種	総量		本年度		本年度事業費内訳			
			事業量	事業費	事業量	事業費	国 50%	県 27%	市町村 20%	地元 3%
耕作条件改善	彦名干拓	・農業用排水施設 ・暗渠排水 ・客土	4.3	179,900	3.4	77,330	38,665	20,879	15,466	2,320

※ 地元負担部分を機構が無利息資金で対応、無利息資金は全国農地保有合理化協会より借入れ

(3) 農地中間管理機構関連農地整備事業【県営】

農地中間管理事業による担い手への集積と併せて県営事業を推進する。

- ア 農地の大区画化と排水の再整備を行い、地元の3法人に農地の集積と集約を図る。
- イ 八頭船岡農場の大型機械による営農効率向上と集積面積拡大のため区画整理を行う。
- ウ 農地の整形・区画拡大と排水路及び農道整備を行い、岸田牧場及び地元の認定農業者へ農地の集積と集約を図る。
- エ 大規模法人の作業効率向上のため、大区画化と農地の集約化を進める。
- オ 大規模法人の作業効率向上のため、農地造成を行う。
- カ ファームイングの大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保す

るため区画整理を行う。

キ ファーム白谷の大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。

ク 地域の経営体の高収益作物作付け面積拡大による収益性向上のため区画整理を行う。

地区名	事業期間	受益面積 (ha)	総事業費 (千円)	事業概要	R 3 年度までの実施状況			R 4 事業費 (千円)	R 4 実施内容
					事業量	事業費 (千円)	進捗率 (%)		
山上 (八頭町)	R2～R6	39.9	651,000	区画整理 39.9ha	区画整理 10.0ha	148,600	22.8	100,000	区画整理 7.0ha 暗渠排水 4.0ha 測量設計(換地) 1式
船岡 (八頭町)	R1～R5	6.5	215,000	区画整理 6.5ha	区画整理 4.6ha	154,879	72.0	45,000	区画整理 1.9ha 補償 1式 測量設計(換地) 1式
森藤 (琴浦町)	R2～R5	10.8	184,000	区画整理 10.8ha	区画整理 6.1ha	111,000	60.3	61,000	区画整理 4.7ha 補償 1式 測量設計(換地) 1式
皆生 (米子市)	H30～R4	10.6	153,000	区画整理 10.6ha	区画整理 10.1ha	141,992	92.8	11,000	取水施設 1式 測量設計(換地) 1式
香取 (大山町)	H30～R5	11.9	140,000	農地造成 11.9ha	農地造成 4.9ha	115,996	82.9	8,000	付帯工 1式 測量設計 1式
印賀 (日南町)	R1～R5	6.3	188,000	区画整理 6.3ha	区画整理 4.0ha	118,060	62.8	55,000	区画整理 2.3ha 暗渠排水 4.0ha 測量設計(換地) 1式
白谷 (日南町)	R1～R7	8.9	296,000	区画整理 8.9ha	区画整理 5.8ha	154,659	52.2	50,000	区画整理 1.2ha 測量設計(換地) 1式
富益 (米子市)	R3～R6	13.3	220,000	区画整理 13.3ha	測量設計 1式	25,000	11.4	80,692	区画整理 5.9ha 測量設計(換地) 1式
8地区		108.2	2,047,000			970,186	47.4	410,692	

4 特例事業

(1) 事業運営費

No.	項目	内容	予算額
1	人件費	担当職員の人件費	844 千円
2	事務費	売買等の利用調整、現地確認、土地代金支払等に必要な諸経費	1,268 千円
合 計			2,112 千円

(2) 買入・売渡事業

売買は、農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施する。

ア 国庫事業(全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。)

認定農業者等担い手農家が売買により農地集積を行う場合の支援。

イ 単独事業(県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。)

国庫事業に該当しない農家が、売買により農地集積を行う場合の支援。

区 分			件数	面積 (ha)	土地代金 (千円)	備考
国庫事業 (全国農地 保有合理 化協会借 入資金)	買 入	R4 計画	25	9.0	21,000	数値は過去実績を基に積算。
		(R3 計画)	(25)	(10.0)	(23,000)	
	売 渡	R4 計画	25	9.0	21,210	1. 買入計画を基に積算。 2. 保有農地の売渡し分
		(R3 計画)	(25)	(10.0)	(23,000)	
単独事業 (県信連借 入資金)	買 入	R4 計画	10	3.0	12,000	数値は過去実績を基に積算。
		(R3 計画)	(10)	(3.0)	(13,000)	
	売 渡	R4 計画	10	3.0	12,120	売渡金額は買入金額に1%の 手数料と保有期間の利息 1.7%/年を加えた額。
		(R3 計画)	(10)	(3.0)	(13,000)	
合計	買 入	R4 計画	35	12.0	33,000	/
		(R3 計画)	(35)	(13.0)	(36,000)	
	売 渡	R4 計画	35	12.0	33,330	
		(R3 計画)	(35)	(13.0)	(36,000)	

注) 売渡し先が明確になった事案を取り扱うこととしている。

(3) 借入・貸付事業

平成25年度以前に機構が借入れし、担い手農家へ転貸している農地の契約期間満了までの間の管理を行う。なお、平成26年度以降の貸借は、農地中間管理事業で実施。

ア 国庫事業（賃借料一括前払は全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応した。）

耕作農地が1ha以上団地形成するよう、認定農業者が6年以上の貸借により農地集積を行う場合の支援。

イ 単独事業

国庫事業に該当しない場合で、機構の事業介入が必要な場合に実施。

支払方法	区分	件数		面積 (ha)	賃借料 (千円)	備考
		借入	貸付			
国 庫 事 業	一括前払	R4 計画	1	1	52.4	出し手に対し機構が借 地料を一括して前払い をした貸借。
		(R3 計画)	(2)	(2)	(52.7)	
	年払	R4 計画	9	10	6.2	246
		(R3 計画)	(6)	(9)	(5.9)	
単 独 事 業	年払	R4 計画	2	2	1.8	93
		(R3 計画)	(3)	(3)	(2.3)	

合計	R4 計画	12	13	60.4	1,492	
	(R3 計画)	(11)	(14)	(60.9)	(1,668)	

IV 中海干拓農地に関すること

1 基本的な方針

- (1) 県有地で貸付及び売却できていない農地の維持管理を、県より委託を受け実施する。
- (2) 県所有及び農家所有の干拓農地の売買を、農業経営基盤強化促進法に位置づけられる特例事業により実施する。
- (3) 農家所有の干拓農地の利活用は、農地中間管理事業を活用した貸借で推進する。

(単位：ha)

工区名	売渡し開始年	全体	県所有地		農家所有地	農地中間管理事業で貸借
			未貸付農地(機構管理)			
彦名	平成4年	109.8	8.4	2.4	101.4	21.9
弓浜	平成元年	112.0	16.7	0.0	95.3	41.2
合計		221.8	25.1	2.4	196.7	63.1

2 県所有中海干拓農地の維持管理（委託）

県所有の干拓農地の維持管理を県より委託を受けて行う。

区分	内容	予算額	備考
県有農地管理費	県所有農地 2.4ha の管理、草刈り等	2,301 千円	①人件費 1,411 千円 うち機構財源 74 千円 ②事務費 272 千円 ③草刈り等 618 千円
農地再生補完整備費	新規参入者に対する小規模な修繕・補修	320 千円	スプリンクラー修繕
合計		2,621 千円	

3 農家所有の中海干拓農地の貸借 【事業費は農地中間管理事業へ計上】

4 県所有の中海干拓農地の売買 【事業費は特例事業へ計上】

県所有中海干拓農地の売渡しを行い担い手への農地集積を円滑化を進める。

区分	令和2年度(実績)		令和3年度(実績)		令和4年度(計画)		
	区画数	面積 (ha)	区画数	面積 (ha)	区画数	面積 (ha)	金額 (千円)
彦名工区	1	0.3	0	0.0	1	0.3	2,000
弓浜工区	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

正味財産増減予算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

法人全体

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[2]	[2]	[0]	
基本財産運用益	(2)	(2)	(0)	
基本財産運用収益	2	2	0	
② 特定資産運用収益	[1,655]	[1,657]	[△ 2]	
特定資産受取利息	(1,655)	(1,657)	(△ 2)	
担い手育成基金特定資産受取利息	1,524	1,526	△ 2	
強化基金特定資産受取利息	128	128	0	
その他特定資産受取利息	3	3	0	
③ 事業収益	[268,113]	[260,715]	[7,398]	
受託事業収益	(21,960)	(38,359)	(△ 16,399)	
担い手業務推進受託収益	12,619	22,167	△ 9,548	
中海干拓地管理受託収益	2,547	2,458	89	
農の雇用会議所受託収益	6,794	6,693	101	
法人設立・経営力支援県受託収益	0	7,041	△ 7,041	
農地中間管理事業収益	(204,350)	(178,500)	(25,850)	
用地貸付料	204,350	178,500	25,850	
特例事業収益	(37,344)	(40,597)	(△ 3,253)	
用地売却収益	33,330	36,360	△ 3,030	
前払貸付料	1,153	1,323	△ 170	
単年受払貸付料	339	345	△ 6	
一時貸付料	30	30	0	
農地条件整備費受取負担金	2,192	2,179	13	
業務取扱収益	300	360	△ 60	
中海干拓事業収益	(159)	(159)	(0)	
水利費受取負担金	159	159	0	
農機具等支援事業収益	(4,300)	(3,100)	(1,200)	
中古農機具等売却収益	4,300	3,100	1,200	
④ 受取補助金等	[271,231]	[259,051]	[12,180]	
受取就農研修支援事業費補助金	(3,593)	(6,064)	(△ 2,471)	
受取雇用支援事業費補助金	0	3,813	△ 3,813	
受取研修指導員設置事業費補助金	3,320	2,160	1,160	
受取農大研修費助成事業費補助金	273	91	182	
受取農の雇用県支援事業費補助金	(40,135)	(38,988)	(1,147)	
受取農の雇用県支援事業費補助金	40,135	38,988	1,147	
受取農地中間管理事業費補助金	(151,532)	(154,788)	(△ 3,256)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	121,712	121,036	676	
受取借受農地管理等事業費補助金	11,000	33,752	△ 22,752	
受取中間保有地再生活用事業費補助金	18,820	0	18,820	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
受取特例事業費補助金	(961)	(1,011)	(△ 50)	
受取特例事業業務費補助金	711	711	0	
受取プロパー事業業務費補助金	250	300	△ 50	
受取土地改良事業補助金	(75,010)	(58,200)	(16,810)	
受取土地改良事業補助金	75,010	58,200	16,810	
⑤ 雑収益	[127]	[3,595]	[△ 3,468]	
延滞金収益	(2)	(2)	(0)	
延滞金	2	2	0	
受取利息	(4)	(4)	(0)	
受取利息	4	4	0	
雑収益	(121)	(3,589)	(△ 3,468)	
雑入収益	121	121	0	
農業サポート協議会負担金収益	0	3,468	△ 3,468	
経 常 収 益 計	541,128	525,020	16,108	
(2) 経常費用				
① 事業費	[541,344]	[526,687]	[14,657]	
組織活動促進事業費	(1,250)	(1,250)	(0)	
青年農業者等研究活動助成金	300	300	0	
農村青年会議活動助成金	350	350	0	
新規就農者グループ活動助成金	300	300	0	
全国青年農業者会議参加助成金	250	250	0	
指導農業士会活動助成金	50	50	0	
農機具等支援事業費	(4,300)	(3,100)	(1,200)	
中古農機具等売却原価	4,300	3,100	1,200	
農地中間管理事業費	(234,170)	(213,252)	(20,918)	
支払賃借料	205,000	180,000	25,000	
管理委託費	8,772	28,907	△ 20,135	
再生活用事業委託費	18,820	0	18,820	
水利費等支払負担金	1,578	4,345	△ 2,767	
特例事業費	(36,684)	(39,847)	(△ 3,163)	
用地売却原価	33,000	36,000	△ 3,000	
支払賃借料	1,492	1,668	△ 176	
支払農地条件整備費	2,192	2,179	13	
土地改良事業費	(75,010)	(58,200)	(16,810)	
土地改良事業費	75,010	58,200	16,810	
中海干拓事業費	(1,097)	(1,033)	(64)	
用地管理費	938	874	64	
水利費支払負担金	159	159	0	
人件費	(71,715)	(87,521)	(△ 15,806)	
報酬(役員等)	5,892	5,891	1	
報酬(非常勤職員)	12,157	21,922	△ 9,765	
給料諸手当	41,126	41,619	△ 493	
賃金	0	3,142	△ 3,142	
法定福利費	11,825	14,207	△ 2,382	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
退職給付費用	715	740	△ 25	
事務費	(116,637)	(122,062)	(△ 5,425)	
福利厚生費	0	7	△ 7	
旅費交通費	3,018	4,532	△ 1,514	
食糧費	163	163	0	
消耗品費	1,355	1,474	△ 119	
燃料費	858	878	△ 20	
印刷製本費	1,305	1,955	△ 650	
修繕費	350	300	50	
通信運搬費	2,790	2,920	△ 130	
保険料	0	20	△ 20	
広告料	2,984	4,194	△ 1,210	
手数料	2,393	2,376	17	
使用料・賃借料	6,044	6,421	△ 377	
備品購入費	202	357	△ 155	
支払負担金	80	80	0	
租税公課	778	2,485	△ 1,707	
委託料	53,301	52,601	700	
報償費	4,228	3,339	889	
農の雇用助成金	36,788	35,960	828	
法人設立等助成金	0	2,000	△ 2,000	
借入金利息	(456)	(397)	(59)	
短期借入金利息	456	397	59	
その他費用	(25)	(25)	(0)	
その他費用	25	25	0	
② 管理費	[11,884]	[11,833]	[51]	
人件費	(7,154)	(7,021)	(133)	
報酬(役員等)	2,747	2,691	56	
給料諸手当	3,356	3,292	64	
法定福利費	969	959	10	
退職給付費用	82	79	3	
事務費	(4,730)	(4,812)	(△ 82)	
福利厚生費	253	305	△ 52	
旅費交通費	62	62	0	
食糧費	27	27	0	
消耗品費	91	91	0	
印刷製本費	76	76	0	
光熱水費	609	609	0	
通信運搬費	120	150	△ 30	
手数料	575	575	0	
使用料・賃借料	1,921	1,921	0	
支払負担金	642	642	0	
租税公課	99	99	0	
委託料	255	255	0	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
⑦ 引当金繰入額	(0]	(0]	(0]	
貸倒引当金繰入額	0	0	0	
担い手育成事業引当金繰入額	0	0	0	
経 常 費 用 計	553,228	538,520	14,708	
当期経常増減額	△ 12,100	△ 13,500	1,400	
当期一般正味財産増減額	△ 12,100	△ 13,500	1,400	
一般正味財産期首残高	501,135	514,635	△ 13,500	
一般正味財産期末残高	489,035	501,135	△ 12,100	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄付金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	2,010	2,010	0	
指定正味財産期末残高	2,010	2,010	0	
III 正味財産期末残高	491,045	503,145	△ 12,100	

正味財産増減予算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[0]	[2]	[2]	
基本財産運用益	(0)	(2)	(2)	
基本財産運用収益	0	2	2	
② 特定資産運用収益	[1,148]	[507]	[1,655]	
特定資産受取利息	(1,148)	(507)	(1,655)	
担い手育成基金特定資産受取利息	1,143	381	1,524	
強化基金特定資産受取利息	3	125	128	
その他特定資産受取利息	2	1	3	
③ 事業収益	[265,831]	[2,282]	[268,113]	
受託事業収益	(19,678)	(2,282)	(21,960)	
担い手業務推進受託収益	10,337	2,282	12,619	
中海干拓地管理受託収益	2,547	0	2,547	
農の雇用会議所受託収益	6,794	0	6,794	
法人設立・経営力支援県受託収益	0	0	0	
農地中間管理事業収益	(204,350)	(0)	(204,350)	
用地貸付料	204,350	0	204,350	
特例事業収益	(37,344)	(0)	(37,344)	
用地売却収益	33,330	0	33,330	
前払貸付料	1,153	0	1,153	
単年受払貸付料	339	0	339	
一時貸付料	30	0	30	
農地条件整備費受取負担金	2,192	0	2,192	
業務取扱収益	300	0	300	
中海干拓事業収益	(159)	(0)	(159)	
水利費受取負担金	159	0	159	
農機具等支援事業収益	(4,300)	(0)	(4,300)	
中古農機具等売却収益	4,300	0	4,300	
④ 受取補助金等	[264,824]	[6,407]	[271,231]	
受取就農研修支援事業費補助金	(3,593)	(0)	(3,593)	
受取雇用支援事業費補助金	0	0	0	
受取研修指導員設置事業費補助金	3,320	0	3,320	
受取農大研修費助成事業費補助金	273	0	273	
受取農の雇用県支援事業費補助金	(40,135)	(0)	(40,135)	
受取農の雇用県支援事業費補助金	40,135	0	40,135	
受取農地中間管理事業費補助金	(145,125)	(6,407)	(151,532)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	115,305	6,407	121,712	
受取借受農地管理等事業費補助金	11,000	0	11,000	
受取中間保有地再生活用事業費補助金	18,820	0	18,820	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
受取特例事業費補助金	(961)	(0)	(961)	
受取特例事業業務費補助金	711	0	711	
受取プロパー事業業務費補助金	250	0	250	
受取土地改良事業補助金	(75,010)	(0)	(75,010)	
受取土地改良事業補助金	75,010	0	75,010	
⑤ 雑収益	[121]	[6]	[127]	
延滞金収益	(0)	(2)	(2)	
延滞金	0	2	2	
受取利息	(0)	(4)	(4)	
受取利息	0	4	4	
雑収益	(121)	(0)	(121)	
雑入収益	121	0	121	
農業サポート協議会負担金収益	0	0	0	
経 常 収 益 計	531,924	9,204	541,128	
(2) 経常費用				
① 事業費	[541,344]	[0]	[541,344]	
組織活動促進事業費	(1,250)	(0)	(1,250)	
青年農業者等研究活動助成金	300	0	300	
農村青年会議活動助成金	350	0	350	
新規就農者グループ活動助成金	300	0	300	
全国青年農業者会議参加助成金	250	0	250	
指導農業士会活動助成金	50	0	50	
農機具等支援事業費	(4,300)	(0)	(4,300)	
中古農機具等売却原価	4,300	0	4,300	
農地中間管理事業費	(234,170)	(0)	(234,170)	
支払賃借料	205,000	0	205,000	
管理委託費	8,772	0	8,772	
再生活用事業委託費	18,820	0	18,820	
水利費等支払負担金	1,578	0	1,578	
特例事業費	(36,684)	(0)	(36,684)	
用地売却原価	33,000	0	33,000	
支払賃借料	1,492	0	1,492	
支払農地条件整備費	2,192	0	2,192	
土地改良事業費	(75,010)	(0)	(75,010)	
土地改良事業費	75,010	0	75,010	
中海干拓事業費	(1,097)	(0)	(1,097)	
用地管理費	938	0	938	
水利費支払負担金	159	0	159	
人件費	(71,715)	(0)	(71,715)	
報酬(役員等)	5,892	0	5,892	
報酬(非常勤職員)	12,157	0	12,157	
給料諸手当	41,126	0	41,126	
賃金	0	0	0	
法定福利費	11,825	0	11,825	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
退職給付費用	715	0	715	
事務費	(116,637)	(0)	(116,637)	
福利厚生費	0	0	0	
旅費交通費	3,018	0	3,018	
食糧費	163	0	163	
消耗品費	1,355	0	1,355	
燃料費	858	0	858	
印刷製本費	1,305	0	1,305	
修繕費	350	0	350	
通信運搬費	2,790	0	2,790	
保険料	0	0	0	
広告料	2,984	0	2,984	
手数料	2,393	0	2,393	
使用料・賃借料	6,044	0	6,044	
備品購入費	202	0	202	
支払負担金	80	0	80	
租税公課	778	0	778	
委託料	53,301	0	53,301	
報償費	4,228	0	4,228	
農の雇用助成金	36,788	0	36,788	
法人設立等助成金	0	0	0	
借入金利息	(456)	(0)	(456)	
短期借入金利息	456	0	456	
その他費用	(25)	(0)	(25)	
その他費用	25	0	25	
② 管理費	[0]	[11,884]	[11,884]	
人件費	(0)	(7,154)	(7,154)	
報酬(役員等)	0	2,747	2,747	
給料諸手当	0	3,356	3,356	
法定福利費	0	969	969	
退職給付費用	0	82	82	
事務費	(0)	(4,730)	(4,730)	
福利厚生費	0	253	253	
旅費交通費	0	62	62	
食糧費	0	27	27	
消耗品費	0	91	91	
印刷製本費	0	76	76	
光熱水費	0	609	609	
通信運搬費	0	120	120	
手数料	0	575	575	
使用料・賃借料	0	1,921	1,921	
支払負担金	0	642	642	
租税公課	0	99	99	
委託料	0	255	255	

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
経 常 費 用 計	541,344	11,884	553,228	
当期経常増減額	△ 9,420	△ 2,680	△ 12,100	
当期一般正味財産増減額	△ 9,420	△ 2,680	△ 12,100	
一般正味財産期首残高	333,723	167,412	501,135	
一般正味財産期末残高	324,303	164,732	489,035	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	2,010	2,010	
指定正味財産期末残高	0	2,010	2,010	
Ⅲ 正味財産期末残高	324,303	166,742	491,045	